

中小企業の景況

【付】特別調査

「中小企業における災害等への対応について」

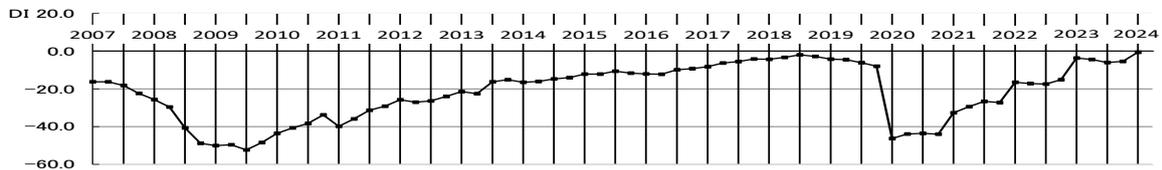
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・ 製造業	3
・ 卸売業	7
・ 小売業	10
・ サービス業	13
特別記事 上半期（1-6月）の「円安関連」倒産 31件 コロナ禍から最多更新、物価押し上げを懸念	20
特別調査 中小企業における災害等への対応について	21
中小企業景況調査 比較表	23
中小企業景況調査 転記表	26
コラム 全国の景況	15
日銀短観	15
東京都の2024年4～6月の企業倒産動向	16
台東区の2024年4～6月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和6年4月～6月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は好転を窺える水準まで改善する

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DIは、△0.7(前期△5.5)と前期に比べ4.8ポイント増となり好転を窺える水準まで改善した。

業種別で見ると、全ての業種で改善が見られ、サービス業は大幅に好調に転じた。その他、不動産業、建設業は好感度を高め、小売業、製造業、卸売業は水面下ながらわずかに上向いた。

来期は、卸売業、製造業において引き続き改善傾向が続くと期待しており、建設業、サービス業、小売業は今期同様変化なく推移し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-9.1	-5.9	3.2	-2.8	3.1
卸売業	-8.7	-6.6	2.1	-1.9	4.7
小売業	-14.4	-9.7	4.7	-9.6	0.1
サービス業	-6.3	1.6	7.9	2.7	1.1
建設業	10.5	15.7	5.2	17.6	1.9
不動産業	5.9	12.8	6.9	10.2	-2.6
総合	-5.5	-0.7	4.8	1.0	1.7

●製造業

業況は水面下ながらわずかに上向いた。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、収益はやや改善した。価格面では販売価格は前期同様の上昇が続き、原材料価格はわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善傾向が続くと期待している。売上額はやや増加傾向を強め、受注残は今期同様の水準で推移すると予想している。

●卸売業

業況は水面下ながらわずかに上向いた。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに改善した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると見ており、売上額はわずかに好調さを強め、収益はやや改善すると期待している。

●小売業

業況は水面下ながらやや改善した。売上額はわずかに好転し、収益は幾分持ち直した。価格面では販売価格、仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさを推移すると予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●サービス業

業況は大きく好調に転じた。売上額は大幅に増加傾向を強め、収益は水面下を脱した。価格面では料金価格が上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると見ており、売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると予想している。

●建設業

業況はわずかに好感度が強まった。売上額・受注残・施工高は大幅に増加傾向を強め、前期増加に転じた収益はさらに増加幅を拡大させた。価格面では請負価格、材料価格ともに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の1位は「人材を確保する」、「経費を節減する」が同率となっている。

来期の業況は今期同様の好感が続くと見ており、売上額・受注残・施工高・収益は今期並の増益で推移すると予想している。

●不動産業

足踏み状態で推移していた業況は大幅に好感度を強めた。売上額、収益は2期連続でやや好調さを強めた。価格面では販売価格はやや上昇傾向を強め、仕入価格は変動なく推移している。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は好調感がやや後退すると予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向を一服させると見ている。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) DI

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は-14で前期比10ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「金属製品」で極端に好転し、「なめし革、同製品、毛皮」で厳しさが極端に和らぎ、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」で前期並の良好感が続いた。一方、「その他（貴金属）」で前期同様の厳しさが続き、「出版、印刷、製版、製本業」で低調感が極端に強まった。原材料価格、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。

卸売業

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。業況は-21で前期比4ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」で厳しさが極端に和らぎ、「機械器具」で大きく好転した。一方、「その他（玩具・貴金属含む）」で前期同様の厳しさが続いた。仕入価格、販売価格ともに上昇がやや弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。

小売業

売上額は増加幅がやや縮小し、収益は減益幅がやや拡大した。業況は-9で前期比3ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」で厳しさが大きく和らぎ、「飲食料品」で厳しさがやや和らぎ、「飲食店」で前期同様変化がなかった。一方、「その他」で好調感が大きく後退した。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は大きく過剰に転じた。

サービス業

売上額は前期並の減少が続き、収益は減益幅がやや縮小した。業況は2で前期比6ポイント増と大きく好転した。料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格は上昇が大きく弱まった。

調査の概要

- ・調査時期 令和6年6月
- ・調査方法 面接聴取調査

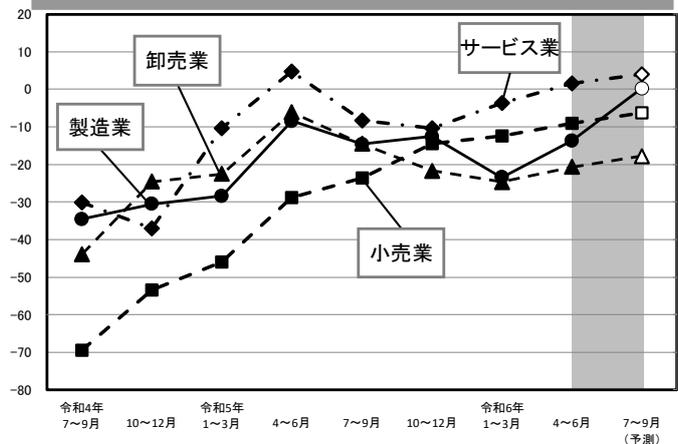
◆調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	48	39
卸売業	70	59
小売業	39	33
サービス業	20	18
合計	177	149

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合計
-	-	-	-	1	-	-	27	28

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

●業況●

業況は-14で前期比10ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。業種中分類では、「金属製品」で極端に好転し、「なめし革、同製品、毛皮」で厳しさが極端に和らぎ、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」で前期並の好感が続いた。一方、「その他（貴金属）」で前期同様の厳しさが続き、「出版、印刷、製版、製本業」で低調感が極端に強まった。

●売上額・収益●

売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小した。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや緩和した。今期「借入をした」企業は21%で前期より2ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は21%で前期より2ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

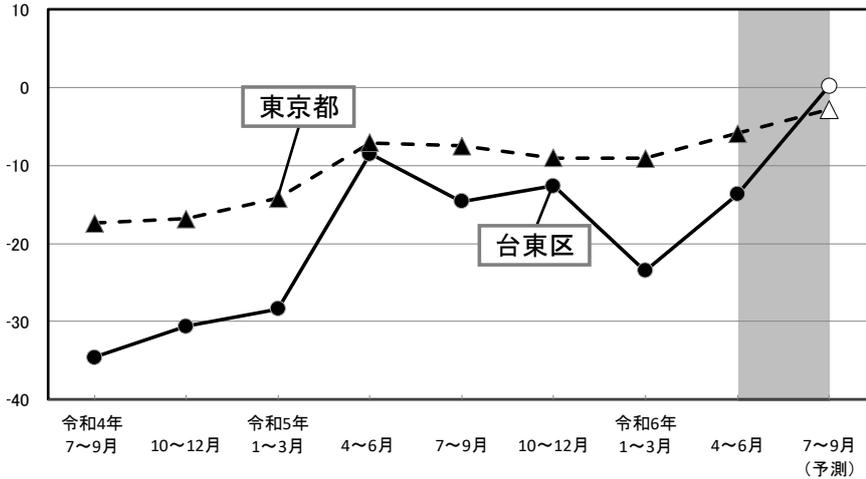
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で44%、第2位が「原材料高」で28%、第3位は「人手不足」「人件費の増加」で15%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で49%、第2位が「販路を広げる」で41%、第3位は「新製品・技術を開発する」で21%となった。

●来期の見通し●

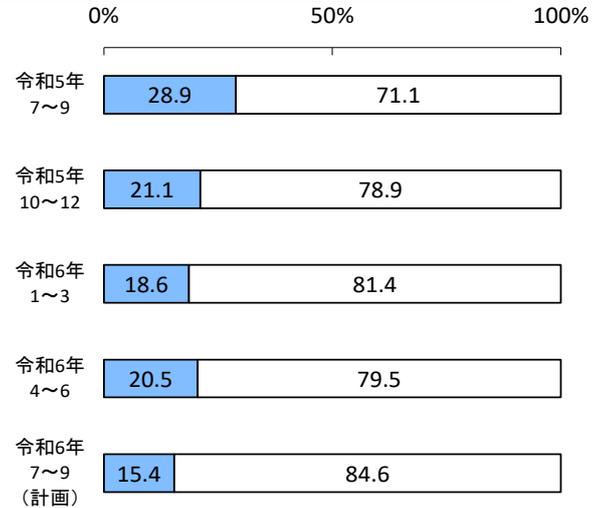
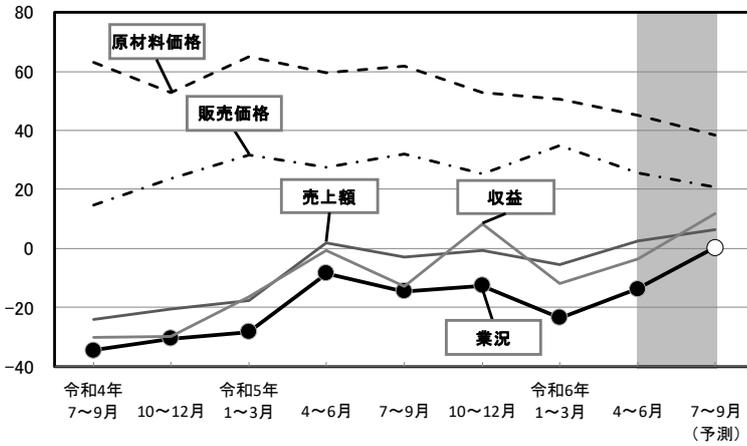
来期は、売上額は増加幅がやや拡大し、収益は大きく増加に転じ、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	50 %	売上の停滞・減少	44 %	売上の停滞・減少	49 %	売上の停滞・減少	44 %
第2位	原材料高	24 %	原材料高	33 %	原材料高	33 %	原材料高	28 %
第3位	同業者間の競争の激化	18 %	工場・機械の狭小・老朽化	15 %	人手不足	16 %	人手不足	15 %
第4位	人手不足	16 %	利幅の縮小	13 %	利幅の縮小	14 %	同業者間の競争の激化	13 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	11 %	生産能力の不足	8 %	工場・機械の狭小・老朽化	14 %	利幅の縮小	13 %
	仕入先からの値上げ要請	11 %	仕入先からの値上げ要請	8 %	人手不足	13 %	同業者間の競争の激化	9 %
							合理化の不足	10 %
							仕入先からの値上げ要請	9 %
							人件費の増加	9 %

重点経営施策

	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
第1位	販路を広げる	53 %	販路を広げる	51 %	販路を広げる	49 %	経費を節減する	49 %
第2位	新製品・技術を開発する	34 %	経費を節減する	31 %	経費を節減する	40 %	販路を広げる	41 %
第3位	経費を節減する	34 %						
	情報力を強化する	29 %	新製品・技術を開発する	26 %	情報力を強化する	21 %	新製品・技術を開発する	21 %
					人材を確保する	21 %		
第4位	人材を確保する	11 %	情報力を強化する	23 %	新製品・技術を開発する	19 %	人材を確保する	15 %
第5位	提携先を見つける	5 %	人材を確保する	15 %	不採算部門を整理・縮小する	7 %	情報力を強化する	13 %
	機械化を推進する	5 %						

業種別動向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は1ポイント増の7と前期同様の増加が続き、収益も前期同様の増加が続いた。業況は前期並の良好感が続いた。原材料価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは大きく厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加傾向を大きく強め、業況は好調感が大きく強まると予想されている。原材料価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇から極端に下降に転じると見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額、収益ともに極端に増加に転じた。業況は厳しさが極端に和らいだ。原材料価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は増減なく1と適正水準が続いた。資金繰りは15ポイント増の-11と窮屈感が大きく緩和した。

来期は、売上額は増加幅が大幅に拡大し、収益は増加傾向を大きく強め、業況は極端に好転すると予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は上昇がやや弱まると見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額は減少幅が極端に拡大し、収益は減益幅が大幅に縮小した。業況は低調感が極端に強まった。原材料価格は上昇が極端に弱まり、販売価格は上昇から極端に下降に転じた。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が極端に強まった。

来期は、売上額は極端に増加に転じ、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。原材料価格は上昇が極端に弱まり、販売価格は極端に上昇に転じると見込まれている。

●金属製品

売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向を極端に強めた。業況は極端に好転した。原材料価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が極端に強まった。在庫は大きく過剰に転じた。資金繰りは極端に容易となった。

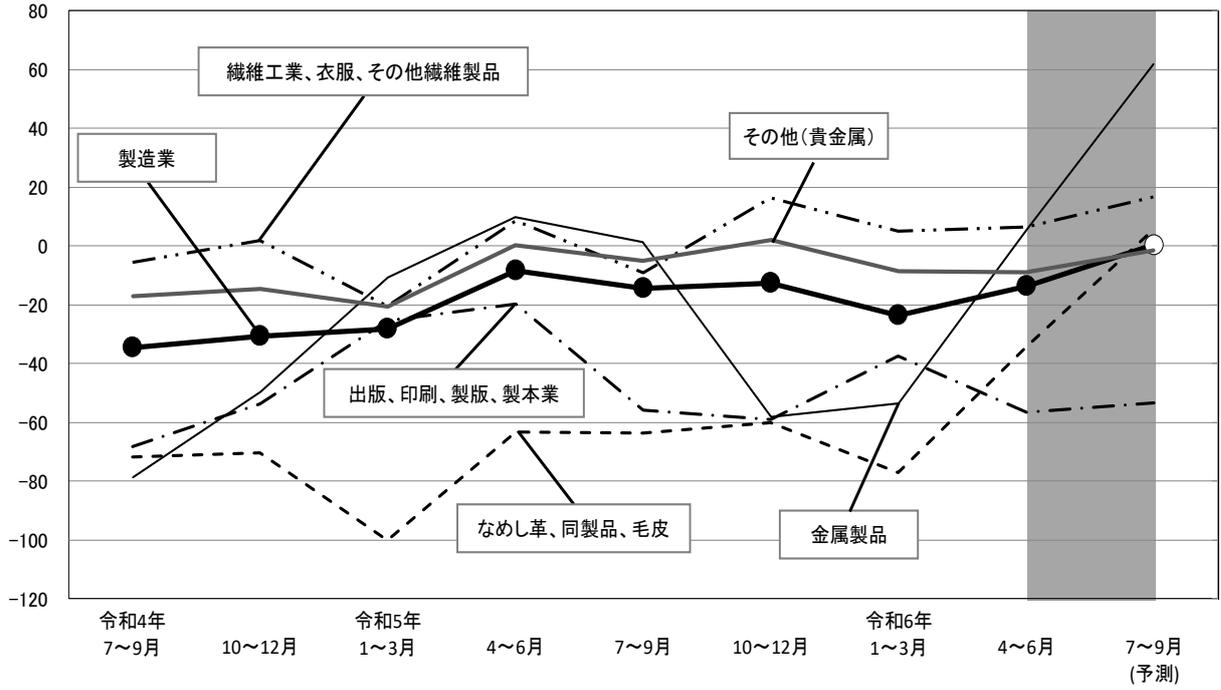
来期は、売上額は増加幅が極端に拡大し、収益は増加傾向をやや強め、業況は好調感が極端に強まると予想されている。原材料価格は上昇がやや弱まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

●その他(貴金属)

売上額は前期同様の増加が続き、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は前期同様の厳しさが続いた。原材料価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期は、売上額は増加幅がやや縮小し、収益は大きく増加に転じ、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。原材料価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-21 で前期比 4 ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」で厳しさが極端に和らぎ、「機械器具」で大きく好転した。一方、「その他（玩具・貴金属含む）」で前期同様の厳しさが続いた。

●売上額・収益●

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅がやや拡大した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格、販売価格ともに上昇がやや弱まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは大きく容易となった。今期「借入をした」企業は26%で前期より4ポイント増となった。また、「設備投資を実施した」企業は27%で前期より4ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

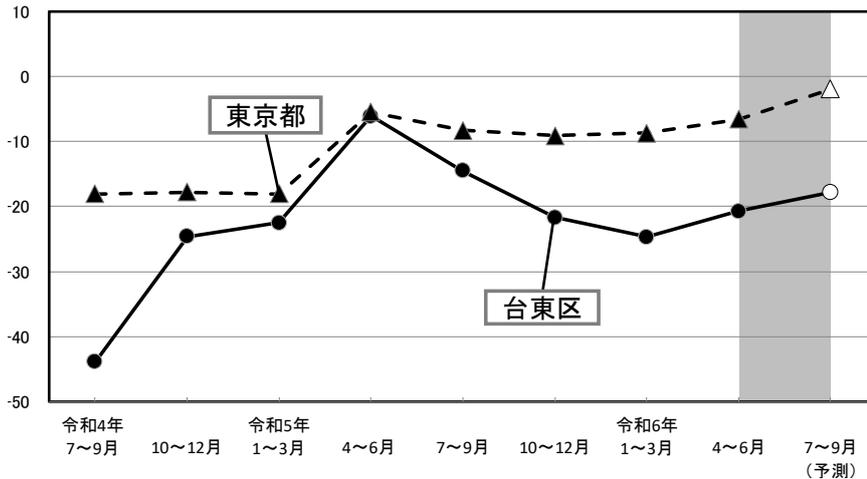
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で41%、第2位が「同業者間の競争の激化」で22%、第3位は「利幅の縮小」「仕入先からの値上げ要請」で20%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で66%、第2位が「経費を節減する」で46%、第3位は「情報力を強化する」で27%となった。

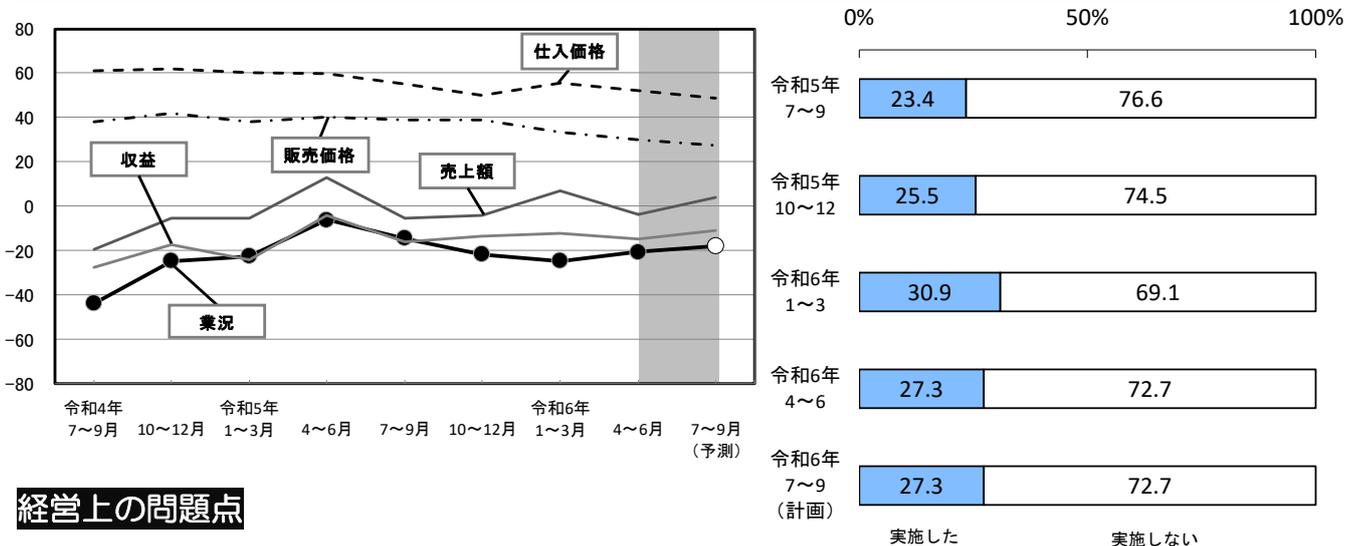
●来期の見通し●

来期は、売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅がやや縮小し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格ともに上昇がやや弱まると見込まれている。

台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測 設備投資動向



経営上の問題点

	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	50 %	売上の停滞・減少	32 %	売上の停滞・減少	44 %	売上の停滞・減少	41 %
第2位	同業者間の競争の激化	28 %	同業者間の競争の激化	30 %	同業者間の競争の激化	22 %	同業者間の競争の激化	22 %
					仕入先からの値上げ要請	22 %		
第3位	販売商品の不足	20 %	利幅の縮小	20 %	販売商品の不足	19 %	利幅の縮小	20 %
	利幅の縮小	20 %					仕入先からの値上げ要請	20 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	18 %	仕入先からの値上げ要請	18 %	利幅の縮小	17 %	人手不足	19 %
	人手不足	18 %						
第5位	為替レートの変動	12 %	為替レートの変動	16 %	為替レートの変動	14 %	販売商品の不足	15 %
			販売商品の不足	16 %				

重点経営施策

	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
第1位	販路を広げる	70 %	販路を広げる	68 %	販路を広げる	64 %	販路を広げる	66 %
第2位	経費を節減する	40 %	経費を節減する	45 %	経費を節減する	46 %	経費を節減する	46 %
第3位	情報力を強化する	34 %	情報力を強化する	29 %	情報力を強化する	24 %	情報力を強化する	27 %
第4位	品揃えを充実する	22 %	品揃えを充実する	21 %	品揃えを充実する	15 %	品揃えを充実する	15 %
					人材を確保する	15 %		
第5位	人材を確保する	14 %	人材を確保する	13 %	新しい事業を始める	10 %	人材を確保する	14 %

業種別動向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は減益幅が大きく拡大した。業況は厳しさが極端に和らいだ。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は12ポイント減の20と過剰感が大きく改善した。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は極端に増加に転じ、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は低調感がやや強まると予想されている。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まると見込まれている。

●機械器具

売上額は増加幅が極端に縮小し、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は大きく好転した。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは窮屈感が極端に緩和した。

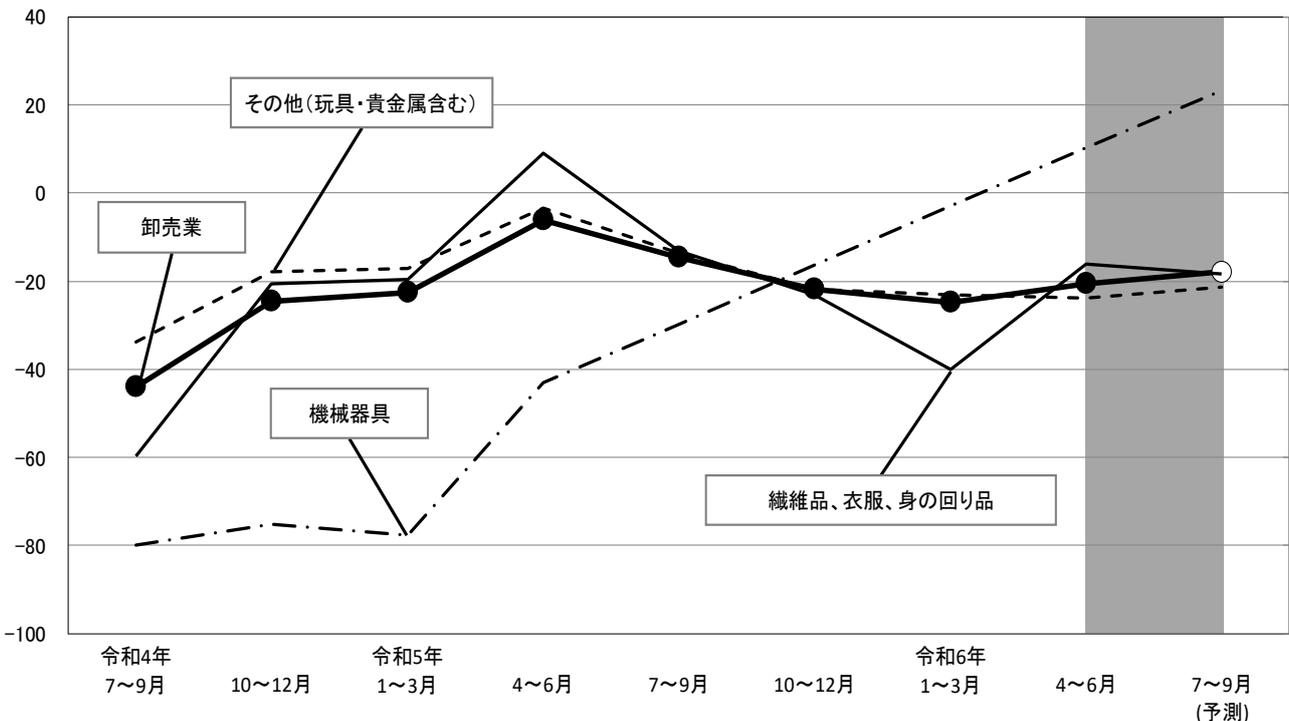
来期は、売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は好調感が大きく強まると予想されている。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●その他(玩具・貴金属含む)

売上額は増加からやや減少に転じ、収益は前期並の減少が続いた。業況は前期同様の厳しさが続いた。仕入価格、販売価格ともに上昇がやや弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは大きく容易となった。

来期は、売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅がやや縮小し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格ともに変動なく推移すると見込まれている。

業種中分類の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-9で前期比3ポイント増と厳しさがやや和らいだ。業種中分類では、「繊維・衣服・身の回り品」で厳しさが大きく和らぎ、「飲食料品」で厳しさがやや和らぎ、「飲食店」で前期同様変化がなかった。一方、「その他」で好調感が大きく後退した。

●売上額・収益●

売上額は増加幅がやや縮小し、収益は減益幅がやや拡大した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇がやや弱まった。在庫は大きく過剰に転じた。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや緩和した。今期「借入をした」企業は18%で前期より8ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は28%で前期より13ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

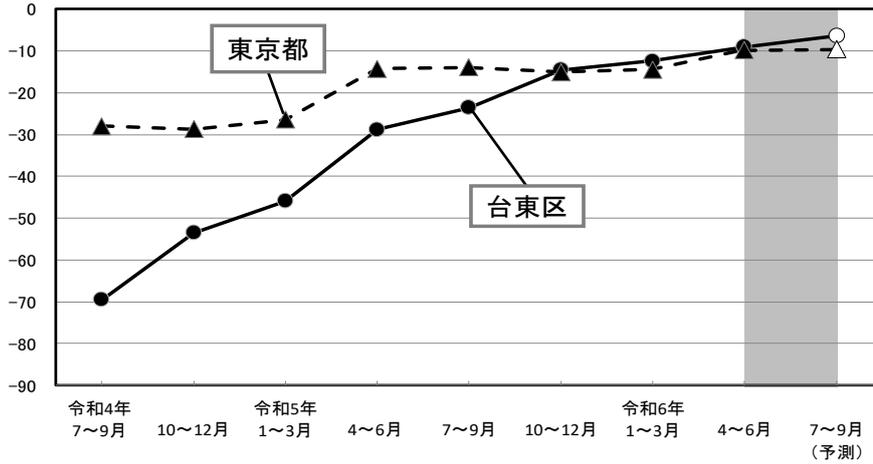
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で46%、第2位が「仕入先からの値上げ要請」で24%、第3位が「人件費の増加」で21%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で39%、第2位が「品揃えを改善する」で27%、第3位が「売れ筋商品を取り扱う」「人材を確保する」で18%となった。

●来期の見通し●

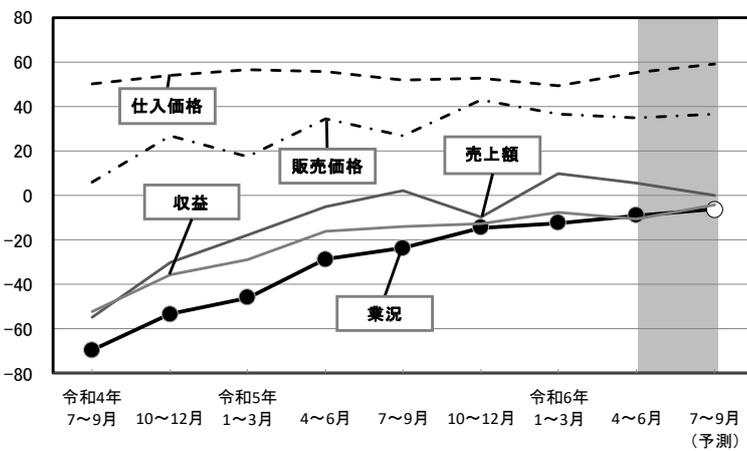
来期は、売上額は増加幅がやや縮小し、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

台東区と全ての小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



	0%	50%	100%
令和5年 7~9	12.9	87.1	
令和5年 10~12	18.2	81.8	
令和6年 1~3	14.8	85.2	
令和6年 4~6	28.1	71.9	
令和6年 7~9 (計画)	27.3	72.7	

経営上の問題点

	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施した	実施しない
第1位	売上の停滞・減少 65 %		売上の停滞・減少 53 %		売上の停滞・減少 35 %		売上の停滞・減少 46 %	
第2位	仕入先からの値上げ要請 29 %		仕入先からの値上げ要請 27 % 人手不足 27 %		同業者間の競争の激化 28 %		仕入先からの値上げ要請 24 %	
第3位	商店街の集客力の低下 13 % 利幅の縮小 13 % 人手不足 13 %		人件費の増加 12 %		利幅の縮小 17 % 仕入先からの値上げ要請 17 %		人件費の増加 21 %	
第4位	同業者間の競争の激化 7 % 大型店との競争の激化 7 % 人件費の増加 7 % 店舗の狭小・老朽化 7 %		利幅の縮小 9 % 同業者間の競争の激化 9 %		大型店との競争の激化 10 % 人件費の増加 10 % 人件費以外の経費の増加 10 % 天候の不順 10 %		同業者間の競争の激化 18 %	
第5位	販売商品の不足 3 % 取引先の減少 3 % 商圏人口の減少 3 % 天候の不順 3 %		大型店との競争の激化 6 % 商店街の集客力の低下 6 % 店舗の狭小・老朽化 6 %		人手不足 7 %		人手不足 12 % 利幅の縮小 12 % 人件費以外の経費の増加 12 %	

重点経営施策

	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施した	実施しない
第1位	経費を節減する 45 %		経費を節減する 35 %		経費を節減する 48 %		経費を節減する 39 %	
第2位	品揃えを改善する 16 %		人材を確保する 18 % 仕入先を開拓・選別する 18 % 宣伝・広告を強化する 18 %		品揃えを改善する 21 %		品揃えを改善する 27 %	
第3位	売れ筋商品を取り扱う 13 % 営業時間を延長する 13 % 宣伝・広告を強化する 13 %		売れ筋商品を取り扱う 15 %		宣伝・広告を強化する 17 % 人材を確保する 17 %		売れ筋商品を取り扱う 18 % 人材を確保する 18 %	
第4位	仕入先を開拓・選別する 10 % 商店街事業を活性化させる 10 % 人材を確保する 10 % 教育訓練を強化する 10 %		品揃えを改善する 12 % 商店街事業を活性化させる 12 %		売れ筋商品を取り扱う 10 % 教育訓練を強化する 10 %		仕入先を開拓・選別する 15 %	
第5位	新しい事業を始める 3 % 機械化を推進する 3 % パート化を図る 3 % 輸入品の取扱いを増やす 3 %		営業時間を延長する 3 % パート化を図る 3 % 教育訓練を強化する 3 % 輸入品の取扱いを増やす 3 %		仕入先を開拓・選別する 7 % 商店街事業を活性化させる 7 %		宣伝・広告を強化する 12 % 教育訓練を強化する 12 %	

業種別動向

●繊維・衣服・身の回り品

売上額、収益ともに減少幅・減益幅が大きく縮小した。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期は、売上額は前期並の減少が続き、収益は減益幅がやや縮小し、業況は今期同様の厳しさが続くと予想されている。仕入価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇が大きく弱まると見込まれている。

●飲食料品

売上額、収益ともに極端に増加に転じた。業況は厳しさがやや和らいだ。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは窮屈感が極端に緩和した。

来期は、売上額は増加から極端に減少に転じ、収益は今期同様の水準で推移し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●飲食店

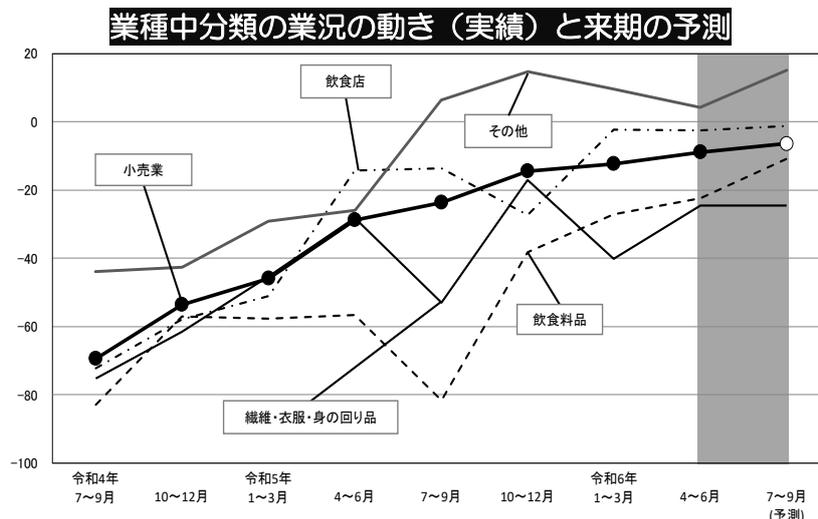
売上額は増加幅がやや縮小し、収益は増加傾向が大きく一服した。業況は前期同様変化がなかった。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は大きく過剰に転じた。資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期は、売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加傾向をやや強め、業況は今期同様変化がないと予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇がやや弱まると見込まれている。

●その他

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅が極端に拡大した。業況は好調感が大きく後退した。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は大きく過剰に転じた。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は好調感が大きく強まると予想されている。仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格は上昇傾向がやや強まると見込まれている。



サービス業

●業況●

業況は2で前期比6ポイント増と大きく好転した。

●売上額・収益●

売上額は前期並の減少が続き、収益は減益幅がやや縮小した。

●価格動向●

料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格は上昇が大きく弱まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは大きく容易となり、今期「借入をした」企業は0%で前期より17ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は28%で前期より6ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

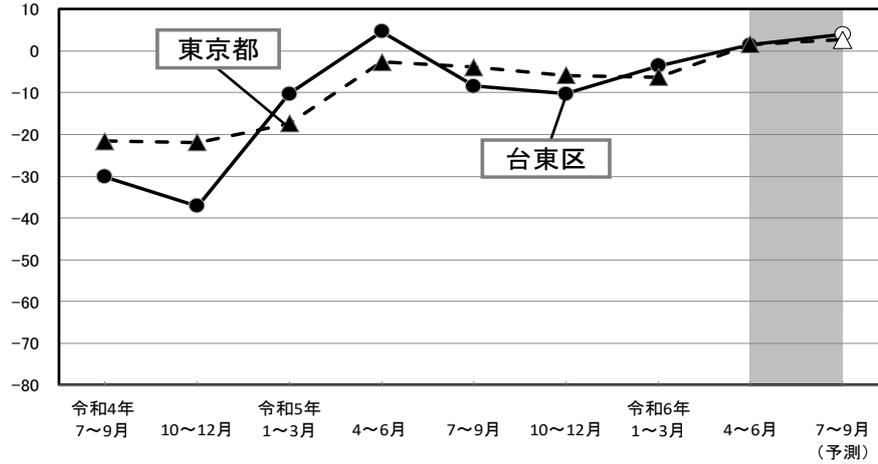
経営上の問題点は、第1位が「人手不足」で44%、第2位が「売上の停滞・減少」で39%、第3位は「人件費の増加」で28%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で61%、第2位が「経費を節減する」で33%、第3位は「人材を確保する」で28%となった。

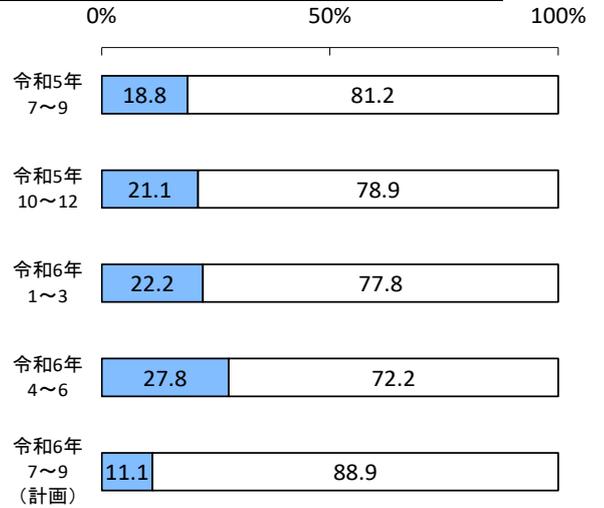
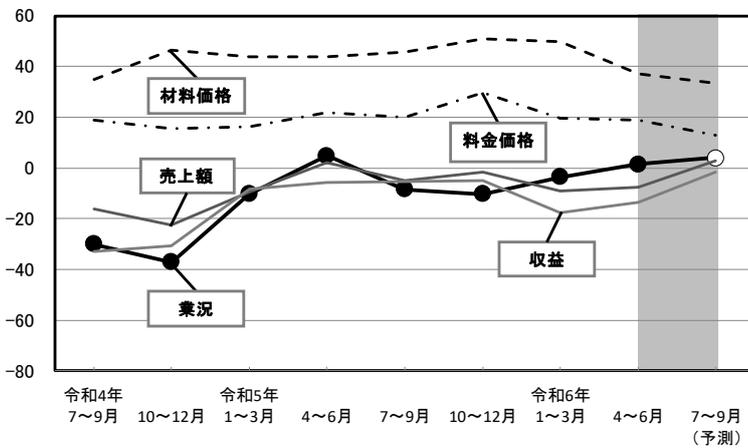
●来期の見通し●

来期は、売上額は大きく増加に転じ、収益は減益幅が大きく縮小し、業況は好調感がやや強まると予想されている。料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は上昇がやや弱まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測 設備投資動向



経営上の問題点

順位	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
第1位	人手不足	38%	人件費の増加	32%	人手不足	39%	人手不足	44%
	売上の停滞・減少	38%	人手不足	32%				
第2位	人件費の増加	31%	売上の停滞・減少	26%	売上の停滞・減少	33%	売上の停滞・減少	39%
	同業者間の競争の激化	25%	取引先の減少	21%	同業者間の競争の激化	28%	人件費の増加	28%
第3位			利幅の縮小	21%				
			同業者間の競争の激化	21%				
第4位	材料価格の上昇	19%	店舗・設備の狭小・老朽化	11%	材料価格の上昇	17%	同業者間の競争の激化	22%
			材料価格の上昇	11%	人件費の増加	17%	材料価格の上昇	22%
第5位	合理化の不足	13%	大企業との競争の激化	5%	店舗・設備の狭小・老朽化	17%	利幅の縮小	17%
	取引先の減少	13%	合理化の不足	5%				
	店舗・設備の狭小・老朽化	13%	人件費以外の経費の増加	5%				
			技術力の不足	5%				
			地場産業の衰退	5%				
		大手企業・工場の縮小・撤退	5%					

重点経営施策

順位	5年7~9月期		5年10~12月期		6年1~3月期		6年4~6月期	
	施策	割合	施策	割合	施策	割合	施策	割合
第1位	人材を確保する	44%	販路を広げる	42%	販路を広げる	50%	販路を広げる	61%
	販路を広げる	44%						
第2位	経費を節減する	25%	人材を確保する	37%	経費を節減する	39%	経費を節減する	33%
	教育訓練を強化する	19%	教育訓練を強化する	26%	人材を確保する	28%	人材を確保する	28%
第4位	店舗・設備を改装する	19%	経費を節減する	26%				
	宣伝・広告を強化する	13%	技術力を強化する	16%	宣伝・広告を強化する	17%	新しい事業を始める	17%
	新しい事業を始める	13%	店舗・設備を改装する	16%	新しい事業を始める	17%	技術力を強化する	17%
			宣伝・広告を強化する	16%	店舗・設備を改装する	17%	教育訓練を強化する	17%
第5位	提携先を見つける	6%	新しい事業を始める	11%	技術力を強化する	11%	労働条件を改善する	11%
	技術力を強化する	6%	労働条件を改善する	11%				

全国の景況

全国の全業種合計（D I）は前期（2024年1-3月期）と比較して、北海道、関東、北陸、東海、近畿、四国地区で上向いた。業種別（全国）では、製造業、卸売業、サービス業、不動産業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計 (D I)	-0.7	-8	-4	-27	-12	-4	-16	-15	-5	-10	-6	1	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

[業況判断] (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	11	10	13	2	14	1
非製造業	34	27	33	-1	27	-6
全産業	22	19	22	0	20	-2
中堅企業						
製造業	6	5	8	2	7	-1
非製造業	20	15	22	2	16	-6
全産業	14	11	16	2	12	-4
中小企業						
製造業	-1	0	-1	0	0	1
非製造業	13	8	12	-1	8	-4
全産業	7	5	7	0	5	-2
全規模合計						
製造業	4	4	5	1	6	1
非製造業	18	13	19	1	13	-6
全産業	12	9	12	0	10	-2

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/	2024年3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42	141.60
ドル	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96
円/	2024年3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86	151.99
ユーロ	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61

[調査対象企業数] (2024年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,778社	5,298社	9,076社	99.2%
うち大企業	917社	814社	1,731社	99.3%
中堅企業	1,057社	1,527社	2,584社	99.1%
中小企業	1,804社	2,957社	4,761社	99.2%

[売上高・収益計画] (前年度比: %)

		2023年度		2024年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	0.0	2.5	1.6
	国内	3.7	-0.3	2.4	1.4
	輸出	2.9	0.6	2.6	2.2
	非製造業	1.0	-0.4	2.5	1.0
	全産業	2.0	-0.3	2.5	1.3
中堅企業	製造業	2.2	0.2	2.7	0.9
	非製造業	4.4	0.6	2.2	1.1
	全産業	3.7	0.5	2.4	1.0
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.5	0.4
	非製造業	4.4	1.3	-0.1	1.1
	全産業	4.0	1.1	0.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	0.1	2.4	1.3
	非製造業	3.0	0.4	1.6	1.0
	全産業	3.0	0.3	1.9	1.1

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

[需給・在庫・価格判断] (%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-18	-20	0	-19	1
	うち素材業種	-24	-23	-24	0	-24	0
	加工業種	-17	-15	-18	-1	-17	1
	非製造業	-9	-9	-9	0	-10	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-14	-16	1	-14	2
	うち素材業種	-23	-20	-21	2	-21	0
	加工業種	-13	-11	-13	0	-9	4
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18		16	-2		
	うち素材業種	19		17	-2		
	加工業種	18		16	-2		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	16		17	1		
	うち素材業種	21		21	0		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	26	33	30	4	37	7
	うち素材業種	27	34	35	8	38	3
	加工業種	25	33	28	3	36	8
	非製造業	26	32	28	2	33	5
	仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	56	59	61	5	62
うち素材業種	51	55	60	9	59	-1	
加工業種	59	61	63	4	64	1	
非製造業	53	56	55	2	58	3	

東京都の2024年4～6月の企業倒産動向

「東京都」の企業倒産動向について（2024年4～6月）

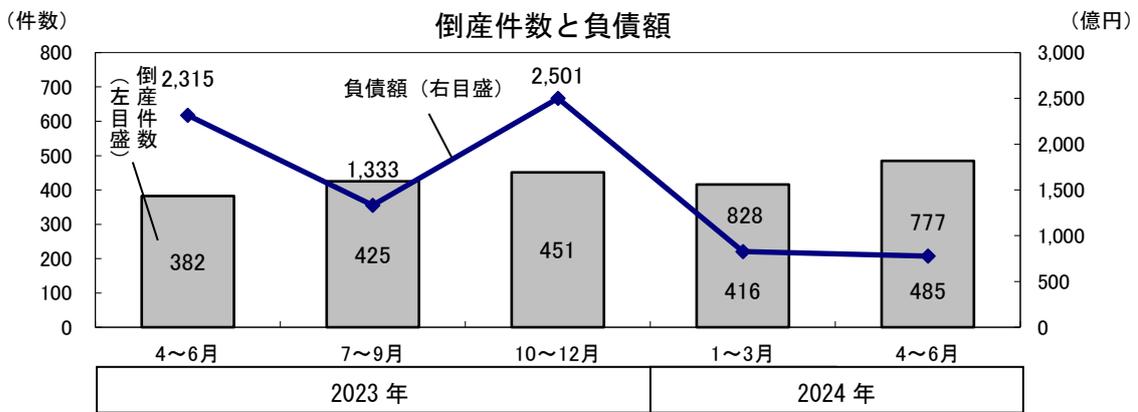
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は485件、負債額合計は777億67百万円となった。件数は前期比16.6%増、前年同期比27.0%増となった。負債額合計は前期比6.1%減、前年同期比66.4%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月		
件数(単位:件)	382	416	485	16.6%	27.0%
負債額(単位:百万円)	231,532	82,831	77,767	-6.1%	-66.4%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月		
放漫経営	31	46	53	15.2%	71.0%
過小資本	5	7	3	-57.1%	-40.0%
他社倒産の余波	20	35	36	2.9%	80.0%
既往のシワ寄せ	42	39	54	38.5%	28.6%
販売不振	277	274	324	18.2%	17.0%
売掛金等回収難	1	1	2	100.0%	100.0%
信用性低下	0	2	2	0.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他	6	12	10	-16.7%	66.7%
合計	382	416	485	16.6%	27.0%

負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月		
放漫経営	48,848	29,263	10,877	-62.8%	-77.7%
過小資本	2,404	2,402	170	-92.9%	-92.9%
他社倒産の余波	4,629	5,342	4,721	-11.6%	2.0%
既往のシワ寄せ	21,378	23,737	22,311	-6.0%	4.4%
販売不振	154,042	18,883	34,816	84.4%	-77.4%
売掛金等回収難	40	142	1,436	911.3%	3490.0%
信用性低下	0	550	990	80.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	58	-	-
その他	191	2,512	2,388	-4.9%	1150.3%
合計	231,532	82,831	77,767	-6.1%	-66.4%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	32	20	22	10.0%	-31.3%
卸売業	59	63	94	49.2%	59.3%
小売業	34	45	43	-4.4%	26.5%
サービス業	88	99	118	19.2%	34.1%
建設業	51	49	54	10.2%	5.9%
不動産業	16	30	19	-36.7%	18.8%
情報通信業・運輸業	52	47	71	51.1%	36.5%
宿泊業・飲食サービス業	36	32	37	15.6%	2.8%
その他	14	31	27	-12.9%	92.9%
合計	382	416	485	16.6%	27.0%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	6,360	5,766	7,387	28.1%	16.1%
卸売業	42,545	16,323	9,951	-39.0%	-76.6%
小売業	12,350	5,237	11,545	120.5%	-6.5%
サービス業	136,629	10,859	12,611	16.1%	-90.8%
建設業	6,913	4,499	6,052	34.5%	-12.5%
不動産業	12,586	19,183	2,861	-85.1%	-77.3%
情報通信業・運輸業	5,983	14,054	10,113	-28.0%	69.0%
宿泊業・飲食サービス業	2,105	2,695	4,347	61.3%	106.5%
その他	6,061	4,215	12,900	206.0%	112.8%
合計	231,532	82,831	77,767	-6.1%	-66.4%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)コペル	新宿区	児童発達支援スクール運営ほか	6,883
三基システムエンジニアリング(株)	新宿区	パチンコ関連システム開発	4,314
(株)平河	台東区	呉服販売ほか	3,378
(株)サンライズジャパン	渋谷区	日焼けサロン運営ほか	3,000
日本ファンド(株)	品川区	貸金業	2,616
シンプレスジャパン(株)	港区	印刷業	2,540
(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン	港区	ホテル運営	2,202
大栄鋼管(株)	江東区	鋼管管材卸	2,000
ワイ興産(株)	品川区	塗装工事ほか	1,950
ロボコム(株)	港区	産業用ロボット設計ほか	1,900

台東区の2024年4～6月の企業倒産動向

「台東区」の企業倒産動向について（2024年4～6月）

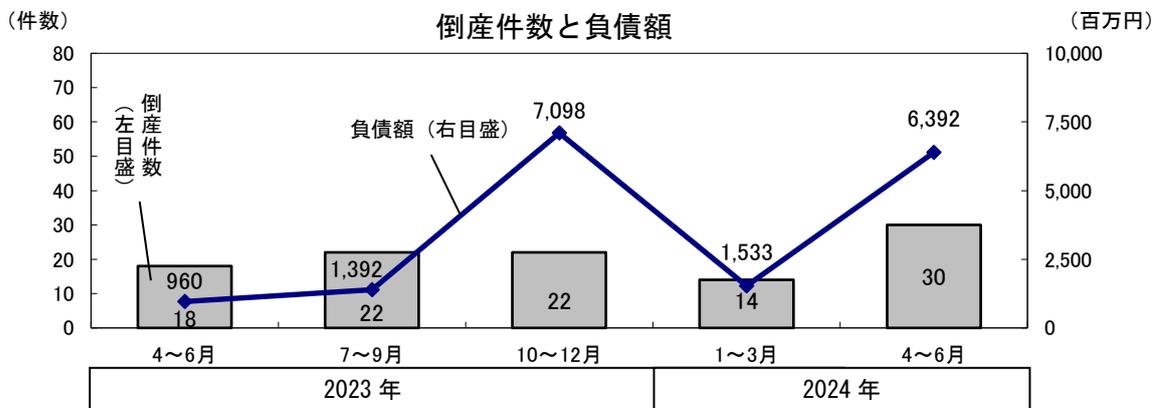
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産は、件数は30件、負債額合計は63億92百万円となった。件数は前期比114.3%増、前年同期比66.7%増となった。負債額合計は前期比317.0%増、前年同期比565.8%増となった。

※ 集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	18	14	30	114.3%	66.7%
負債額(単位:百万円)	960	1,533	6,392	317.0%	565.8%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	0	1	2	100.0%	-
過小資本	1	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	1	1	3	200.0%	200.0%
既往のシワ寄せ	3	1	1	0.0%	-66.7%
販売不振	13	8	23	187.5%	76.9%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	3	1	-66.7%	-
合計	18	14	30	114.3%	66.7%

負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	0	10	79	690.0%	-
過小資本	50	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	77	36	57	58.3%	-26.0%
既往のシワ寄せ	150	67	200	198.5%	33.3%
販売不振	683	836	5,971	614.2%	774.2%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	584	85	-85.4%	-
合計	960	1,533	6,392	317.0%	565.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	前年同期	前期	当期		前年同期比(伸び率・%)
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	
製造業	1	1	1	0.0%	0.0%
卸売業	5	5	15	200.0%	200.0%
小売業	2	1	4	300.0%	100.0%
サービス業	5	1	7	600.0%	40.0%
建設業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	2	1	1	0.0%	-50.0%
情報通信業・運輸業	2	1	1	0.0%	-50.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	1	1	0.0%	-
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	18	14	30	114.3%	66.7%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期		前年同期比(伸び率・%)
	2023年4～6月	2024年1～3月	2024年4～6月	前期比(伸び率・%)	
製造業	77	190	85	-55.3%	10.4%
卸売業	424	340	1,300	282.4%	206.6%
小売業	70	20	4,717	23485.0%	6638.6%
サービス業	182	30	220	633.3%	20.9%
建設業	50	363	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	70	30	30	0.0%	-57.1%
情報通信業・運輸業	87	10	30	200.0%	-65.5%
宿泊業,飲食サービス業	0	36	10	-72.2%	-
その他	0	514	0	-100.0%	-
合計	960	1,533	6,392	317.0%	565.8%

4. 主な倒産(負債額上位10位)

(単位: 百万円)

商号	所在地	業種	負債総額
(株)平河	上野1-20-11	呉服販売ほか	3,378
(株)ヘルスウェイ	浅草橋3-25-5	健康食品販売ほか	1,300
(株)リブルス	浅草橋3-18-1	繊維製品企画販売	200
(株)オオニシ	松が谷2-31-9	旗・のぼり販売	170
(株)神田科学	駒形2-2-9	理化学機器等販売	150
(株)Limitless Future	上野7-6-11	コールセンター代行	130
(株)三和袋物	元浅草1-4-12	革製品卸ほか	120
東京ボントン(株)	三筋1-9-3	紳士カジュアルウェア販売	120
GFプランニング(株)	北上野2-1-16	インテリア雑貨販売ほか	101
(株)一心堂嶋野	浅草橋1-35-7	アクセサリー卸	100
(有)和則商店	橋場1-8-4	靴底製造販売	85

特別記事

出典：(株) 東京商工リサーチ

上半期（1-6月）の「円安関連」倒産 31件 コロナ禍から最多更新、物価押し上げを懸念 2024年上半期（1-6月） 「円安」関連倒産（6月28日現在）

6月28日、東京外国為替市場で一時、1ドル=161円台に下落した。37年半ぶりの円安ドル高で、7月に入っても1ドル=160円台で推移し、歴史的な円安水準が続いている。

2024年上半期（1-6月）の「円安」関連倒産は、31件（前年同期比14.8%増）に達した。今回の円安局面では、2022年7月から24カ月連続で発生し、コロナ禍からの円安が企業収益に重しになっている。

負債総額は110億1,500万円（同94.2%減）で、前年同期に発生した携帯電話販売のFCNTほか2社で合計1,775億円の大型倒産の反動減となったが、一方で中小・零細企業への深刻な影響を示している。

2024年上半期の「円安」関連倒産は、産業別は卸売業が14件（前年同期13件）で、半数近く（構成比45.1%）を占めた。次いで、小売業9件（前年同期3件）、製造業4件（同6件）が続く。

東京商工リサーチ（TSR）が6月に実施したアンケート調査で、2024年にメイン商品・サービスの値上げ意向を示す企業が74.8%と7割を超えた。コロナ禍から平時に戻るなか、売上低迷から抜け出せない企業ほど新たな資金調達が難しい。円安に伴う仕入コストの上昇に見舞われると、価格転嫁も容易ではないだけに経営難に陥りやすく、倒産を押し上げる要因が揃い始めている。



ドル・円レート/出所：日本銀行(東京市場 スポット 6月は27日17時時点/月末)

東京商工リサーチ調べ

特別調査 「中小企業における災害等への対応について」

(令和6年6月上旬・台東区調査)

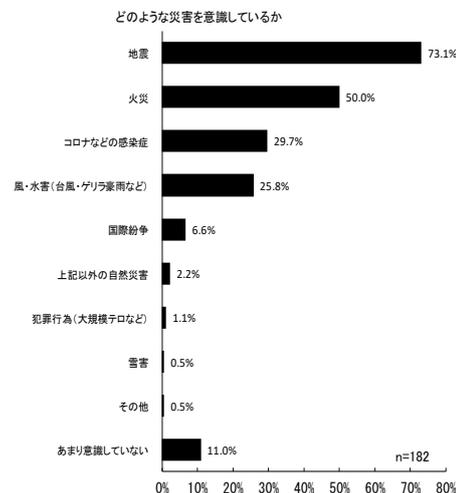
①意識している災害	「地震」 73.1% 「火災」 50.0% 「コロナなどの感染症」 29.7%
②自社の災害への備え	自己評価 『できていない』 50.0% (「どちらかというとできていない」「できていない」の合計) 遭遇時感じた事 『できていなかった』 37.4% (「どちらかというとできていなかった」「できていなかった」の合計)
③事業継続にかかる保険の加入状況	加入している(その内容) 財産補償、休業補償の両方に加入 26.5% 加入していない(その理由) 保険料が高い 9.4% 災害保険に加入しているかどうかわからない 24.3%
④使用している建物の耐震への備え 及びハザードマップの確認状況	建物の耐震 「どちらかというとできている」 37.9% ハザードマップの確認 「確認していない」 37.9% 「確認して、大きな問題はなかった」 34.1%
⑤災害時の現預金保有状況及び 災害対策金融支援利用状況	預貯金の保有状況 「売上の1～3か月分」 41.2% 災害対策金融支援の利用状況 「コロナ禍の時に受けたことがある」 54.9%

問1. 意識している災害

意識している災害については、「地震」が73.1%と最も高く、次いで「火災」(50.0%)、「コロナなどの感染症」(29.7%)と続いた。

意識している災害について業種別に見ると、すべての業種で「地震」が最も高く、特に「卸売業」では8割を上回った。

意識している災害について従業員規模別に見ると、すべての規模で「地震」が最も高く、特に「5人～9人」「20人～29人」では8割を上回った。



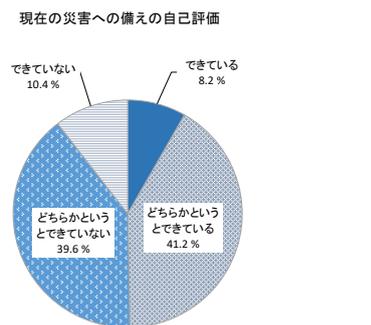
問2. 自社の災害への備え

現在の災害への備えの自己評価については、『できていない』は50.0%、『できている』(「できている」「どちらかというとできている」の合計)は49.4%と、『できていない』が0.6ポイント上回った。

また、遭遇時感じた事については、『できていなかった』は37.4%、『できていた』(「できていた」「どちらかというとできていた」の合計)は29.6%と、『できていなかった』が7.8ポイント上回った。

現在の災害への備えの自己評価について業種別に見ると、「製造業」「卸売業」「小売業」では「どちらかというとできていない」が最も高く、「サービス業」「建設業」「不動産業」では「どちらかというとできている」が最も高かった。

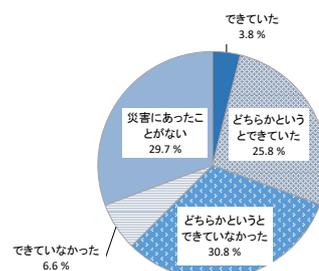
また、遭遇時感じた事について業種別に見ると、「製造業」「小売業」を除くすべての業種で「災害にあったことがない」が最も高く、「サービス業」では「どちらかというとできていた」も同率だった。



現在の災害への備えの自己評価について従業員規模別に見ると、「10人～19人」を除くすべての規模で「どちらかというとできている」が最も高く、「5人～9人」では「どちらかというとできていない」も同率だった。

また、遭遇時感じた事について従業員規模別に見ると、「1人～4人」「10人～19人」では「災害にあったことがない」が最も高かった。

実際に災害に遭遇した際の備えをどう感じたか



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問3. 事業継続にかかる保険の加入状況

加入している内容については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が26.5%と最も高かった。

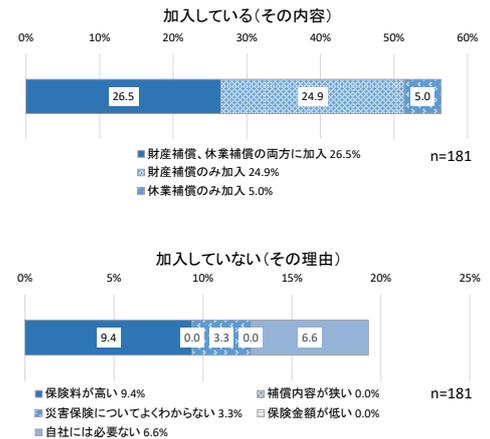
また、加入していない理由については、「保険料が高い」が最も高かった。

加入している内容について業種別に見ると、「製造業」を除くすべての業種で「財産補償、休業補償の両方に加入」が最も高く、「サービス業」「不動産業」では「財産補償のみ加入」も同率だった。

また、加入していない理由について業種別に見ると、「卸売業」「不動産業」を除くすべての業種で「保険料が高い」が最も高く、「製造業」「サービス業」では「自社には必要ない」も同率だった。

加入している内容について従業員規模別に見ると、9人以下では「財産補償のみ加入」が最も高かった。

また、加入していない理由について従業員規模別に見ると、19人以下では「保険料が高い」が最も高く、「10人～19人」では「災害保険についてよくわからない」も同率だった。



問4. 使用している建物の耐震への備え及びハザードマップの確認状況

建物の耐震については、『できている』（「できている」「どちらかというどできている」の合計）が53.3%と全体の過半数を占めた。

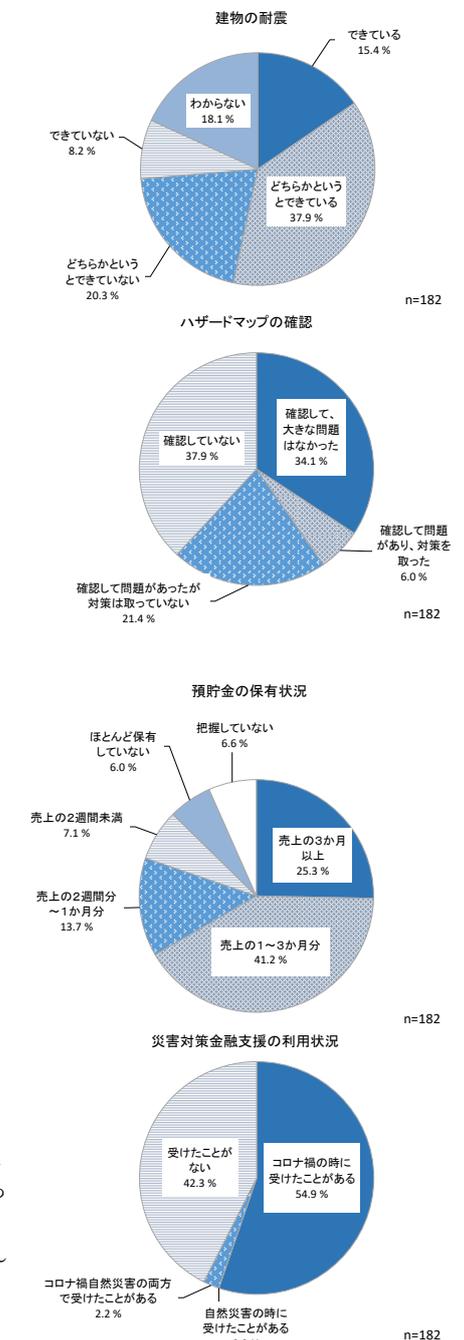
また、ハザードマップの確認については、「確認していない」が37.9%と最も高かった。

建物の耐震について業種別に見ると、「製造業」を除くすべての業種で「どちらかというどできている」が最も高く、「建設業」では「できている」も同率だった。

また、ハザードマップの確認について業種別に見ると、「サービス業」「建設業」を除くすべての業種で「確認していない」が最も高く、「卸売業」では「確認して、大きな問題はなかった」も同率だった。

建物の耐震について従業員規模別に見ると、すべての規模で「どちらかというどできている」が最も高かった。

また、ハザードマップの確認について従業員規模別に見ると、19人以下では「確認していない」が最も高く、「5人～9人」では「確認して、大きな問題はなかった」も同率だった。



問5. 災害時の現預金保有状況及び災害対策金融支援利用状況

預貯金の保有状況については、「売上の1～3か月分」が41.2%と最も高かった。

また、災害対策金融支援の利用状況については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が54.9%と全体の過半数を占めた。

預貯金の保有状況について業種別に見ると、「建設業」を除くすべての業種で「売上の1～3か月分」が最も高かった。

また、災害対策金融支援の利用状況について業種別に見ると、「不動産業」を除くすべての業種で「コロナ禍の時に受けたことがある」が最も高かった。

預貯金の保有状況について従業員規模別に見ると、すべての規模で「売上の1～3か月分」が最も高く、「20人～29人」では「売上の3か月以上」も同率だった。

また、災害対策金融支援の利用状況について従業員規模別に見ると、「20人～29人」で「コロナ禍の時に受けたことがある」が8割を占めた。

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。
 ※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業景況調査 比較表 令和6年4～6月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-14	-6	-9	-3	-34	-30	5	-7	-57	-15	6	-3	
売上額	3	1	4	3	12	-21	55	-2	-59	-3	7	6	
受注残	5	1	2	4	22	-19	36	-3	-31	-4	11	7	
収益	-4	-3	-11	-2	25	-25	72	-3	-63	-4	4	-4	
販売価格	26	22	28	24	22	6	53	19	-5	18	1	16	
原材料価格	45	47	42	50	45	31	69	44	72	46	10	38	
原材料在庫	14	3	16	3	1	4	10	3	35	2	0	7	
資金繰り	-15	-6	-9	-6	-11	-18	4	-7	-66	-6	-1	-4	
雇用	残業時間	-5	-1	-8	-2	0	0	0	1	0	-2	0	6
	人手	-5	-13	0	-15	0	-11	-67	-12	33	-11	-25	-13
同期比	売上額	3	3	4	5	33	-11	67	-1	-67	2	0	11
	収益	-10	-5	-12	-3	0	-22	33	-8	-33	-9	0	-1
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	44	35	32	33	100	53	33	35	100	45	25	37
	② 原材料高	28	39	28	41	67	44	33	40	33	29	-	34
	③ 人件費の増加	15	12	20	12	-	11	-	10	-	10	25	15
	④ 人手不足	15	17	12	19	-	14	67	14	-	12	25	18
	⑤ 利幅の縮小	13	16	16	15	-	17	33	17	-	18	-	14
重点経営施策	① 経費を節減する	49	44	44	43	100	61	67	45	67	50	25	37
	② 販路を広げる	41	52	32	52	67	58	67	48	67	60	25	51
	③ 新製品・技術を開発する	21	10	16	12	33	11	33	6	67	11	-	3
	④ 人材を確保する	15	17	16	19	-	11	33	17	-	9	25	22
	⑤ 情報力を強化する	13	11	16	11	-	-	-	10	33	14	-	13
借入の難易度	-18	-4	-10	-3	-33	-29	-33	-3	-33	-10	0	-4	

[来期の景況見通し]

業況	0	-3	-2	0	6	-25	62	-3	-53	-13	17	-10	
売上額	6	4	0	5	23	-14	76	3	2	-1	-3	-3	
受注残	7	2	1	4	36	-14	64	1	13	-2	-2	-3	
収益	12	-1	4	0	42	-14	75	-1	0	-2	23	-9	
販売価格	21	19	19	21	19	5	53	16	25	14	-23	11	
原材料価格	38	41	37	43	44	22	64	40	37	40	14	32	
原材料在庫	16	3	14	2	1	3	9	3	41	2	25	6	
資金繰り	-18	-5	-8	-5	-12	-17	-28	-4	-65	-7	-13	-7	
雇用	残業時間	-3	-1	-8	-2	0	0	33	2	0	0	0	3
	人手	-5	-13	-4	-15	0	-11	-67	-11	33	-10	0	-11

*季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純 DI を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和6年4～6月期

～小売業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-9	-10	4	-9	-2	8	-	-10	-22	-13	-25	-22	
売上額	5	1	-4	-3	27	22	-	-4	12	1	-28	-12	
収益	-11	-9	-29	-10	0	10	-	-13	1	-12	-30	-17	
販売価格	35	28	43	23	45	33	-	17	24	36	27	18	
仕入価格	55	46	76	40	56	59	-	36	48	52	43	37	
在庫	5	1	7	1	4	2	-	-2	8	0	3	3	
資金繰り	-12	-10	-12	-7	-20	-4	-	-10	-10	-13	-6	-15	
雇用	残業時間	0	-1	0	-1	0	7	0	-3	0	-1	0	-5
	人手	-16	-13	-29	-11	-11	-21	0	-11	-20	-14	0	-10
同期比	売上額	9	4	-14	0	33	27	0	5	20	3	-17	-14
	収益	6	-10	-29	-12	22	5	0	-8	30	-12	-17	-22
	販売価格	30	31	43	24	44	40	0	26	20	40	17	19
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	46	34	71	35	44	36	-	27	30	32	50	39
	② 仕入先からの値上げ要請	24	22	43	16	22	41	-	14	30	25	-	16
	③ 人件費の増加	21	10	14	8	44	19	-	1	10	11	17	6
	④ 同業者間の競争の激化	18	19	29	21	11	18	-	15	30	19	-	12
	⑤ 人件費以外の経費の増加	12	3	-	2	22	4	-	3	20	3	-	2
重点経営施策	① 経費を節減する	39	44	57	42	33	58	-	39	50	46	17	30
	② 品揃えを改善する	27	25	43	27	22	16	-	22	40	26	-	32
	③ 人材を確保する	18	11	14	9	33	21	-	4	20	12	-	7
	④ 売れ筋商品を取り扱う	18	16	29	16	-	11	-	14	20	16	33	19
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	15	9	14	10	11	14	-	4	20	9	17	6
借入の難易度	-7	-5	0	0	-11	-9	0	0	-13	-5	0	-17	

[来期の景況見通し]

業況	-6	-10	15	-9	-1	7	-	-13	-11	-11	-25	-25	
売上額	0	0	10	-2	29	23	-	-7	-17	-1	-28	-14	
収益	-4	-8	-3	-8	4	11	-	-14	2	-11	-27	-18	
販売価格	36	24	47	19	42	28	-	13	34	32	19	13	
仕入価格	59	39	77	34	64	51	-	28	57	45	39	30	
在庫	2	0	-10	0	8	2	-	-2	6	0	1	1	
資金繰り	-7	-10	-12	-8	-13	-7	-	-10	-3	-12	-6	-12	
雇用	残業時間	-6	-1	0	-1	-11	7	0	-4	-10	-3	0	-6
	人手	-16	-13	-29	-11	-11	-20	0	-9	-20	-12	0	-12

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和6年4～6月期

～卸売業～

～サービス業～

[今期の景況]

		全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
		台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況		-21	-7	-24	-8	10	0	-16	-14
売上額		-4	4	-2	5	12	3	-20	-2
収益		-15	-4	-14	-3	-8	-3	-23	-9
販売価格		30	31	28	33	9	27	47	29
仕入価格		52	50	51	50	36	48	65	55
在庫		17	5	17	3	20	5	20	13
資金繰り		5	-2	12	-2	0	5	-24	-12
雇用									
雇用	残業時間	-5	0	-5	-1	-20	1	0	5
	人手	-7	-14	-5	-13	-25	-16	-9	-13
同期比	売上額	-10	7	-7	9	0	5	-27	-2
	収益	-20	-5	-14	-5	-20	-1	-46	-13
	販売価格	36	39	35	39	40	38	36	40
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	41	37	42	35	40	41	36	46
	② 同業者間の競争の激化	22	21	23	20	40	26	9	19
	③ 仕入先からの値上げ要請	20	26	26	28	20	21	-	25
	④ 利幅の縮小	20	24	19	25	40	19	18	26
	⑤ 人手不足	19	16	16	16	20	18	27	11
重点経営施策	① 販路を広げる	66	59	61	57	80	61	82	67
	② 経費を節減する	46	43	44	42	40	46	55	43
	③ 情報力を強化する	27	18	26	18	20	19	36	21
	④ 品揃えを充実する	15	13	21	13	-	12	-	17
	⑤ 人材を確保する	14	17	12	18	40	17	9	8
借入の難易度		-4	0	-6	0	-20	5	10	-10

[今期の景況]

		全体	
		台東区	全都
業況		2	2
売上額		-8	12
収益		-14	3
料金価格		19	23
材料価格		37	40
資金繰り		5	-5
雇用			
雇用	残業時間	0	1
	人手	-44	-27
同期比	売上額	0	12
	収益	-22	2
経営上の問題点	① 人手不足	44	31
	② 売上の停滞・減少	39	30
	③ 人件費の増加	28	21
	④ 材料価格の上昇	22	23
	⑤ 同業者間の競争の激化	22	23
重点経営施策	① 販路を広げる	61	38
	② 経費を節減する	33	41
	③ 人材を確保する	28	27
	④ 教育訓練を強化する	17	8
	⑤ 技術力を強化する	17	10
借入の難易度		0	-5

[来期の景況見通し]

業況		-18	-2	-21	-3	23	7	-18	-12
売上額		4	7	6	7	-21	8	3	0
収益		-11	-1	-9	-1	-19	2	-17	-5
販売価格		27	27	28	27	20	26	30	22
仕入価格		49	45	52	45	21	44	50	48
在庫		15	4	13	3	17	7	20	9
資金繰り		1	-2	7	-2	-9	5	-17	-14
雇用									
雇用	残業時間	-5	0	-5	0	-20	-2	0	2
	人手	-5	-13	-5	-13	-25	-16	0	-10

[来期の景況見通し]

業況		4	3
売上額		3	10
収益		-2	3
料金価格		13	20
材料価格		33	36
資金繰り		9	-5
雇用			
雇用	残業時間	0	0
	人手	-44	-27

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売(料金)価格、仕入(材料)価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表 令和6年4~6月期

～製造業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対 前期比	6年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
業況	良い	12.2	6.4	8.7	8.3	8.9	9.1	20.8	6.7	15.8	19.1	15.8	22.2	9.3	16.7	10.3	23.3			20.5
	普通	38.8	46.8	54.3	43.8	55.5	61.4	47.9	55.5	50.0	51.1	57.9	44.5	55.8	55.5	64.1	44.1			53.9
	悪い	49.0	46.8	37.0	47.9	35.6	29.5	31.3	37.8	34.2	29.8	26.3	33.3	34.9	27.8	25.6	32.6			25.6
	D・I	-36.8	-40.4	-28.3	-39.6	-26.7	-20.4	-10.5	-31.1	-18.4	-10.7	-10.5	-11.1	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3			-5.1
	修正値	-34.6	-34.9	-30.6	-39.7	-28.4	-21.8	-8.5	-32.8	-14.6	-5.8	-12.6	-12.8	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	9.8		0.3
	傾向値	-39.2		-37.7		-33.6		-28.5		-23.3		-18.8		-16.4		-16.9				
売上額	増加	16.3	8.3	19.6	14.3	19.6	21.7	25.0	15.2	23.7	22.9	30.8	18.4	23.3	20.5	23.1	18.6			23.1
	変らず	40.8	54.2	43.4	44.9	45.6	45.7	47.9	50.0	47.4	56.3	43.6	52.7	48.8	69.2	53.8	55.8			59.0
	減少	42.9	37.5	37.0	40.8	34.8	32.6	27.1	34.8	28.9	20.8	25.6	28.9	27.9	10.3	23.1	25.6			17.9
	D・I	-26.6	-29.2	-17.4	-26.5	-15.2	-10.9	-2.1	-19.6	-5.2	2.1	5.2	-10.5	-4.6	10.2	0.0	-7.0			5.2
	修正値	-24.1	-25.5	-20.7	-24.1	-17.7	-13.6	2.0	-20.1	-3.1	4.4	-0.7	-9.1	-5.5	3.4	2.6	-4.8	8.1		6.2
	傾向値	-29.3		-27.5		-23.7		-18.3		-12.7		-7.2		-3.0		-1.4				
受注残	増加	14.6	10.6	13.3	14.6	22.2	15.6	14.9	17.8	21.6	17.0	23.7	18.9	11.9	21.1	10.5	14.3			13.2
	変らず	54.1	55.4	55.6	54.1	55.6	57.7	66.0	55.5	56.8	70.2	57.9	62.2	71.4	68.4	76.3	69.0			78.9
	減少	31.3	34.0	31.1	31.3	22.2	26.7	19.1	26.7	21.6	12.8	18.4	18.9	16.7	10.5	13.2	16.7			7.9
	D・I	-16.7	-23.4	-17.8	-16.7	0.0	-11.1	-4.2	-8.9	0.0	4.2	5.3	0.0	-4.8	10.6	-2.7	-2.4			5.3
	修正値	-11.2	-19.1	-22.3	-17.0	-6.4	-12.7	3.1	-9.3	4.9	7.0	-0.7	-1.4	-8.6	7.2	4.7	-1.3	13.3		7.4
	傾向値	-24.6		-21.7		-17.5		-11.8		-7.6		-2.6		-0.3		-0.7				
収益	増加	10.2	6.3	10.9	8.2	15.2	10.9	22.9	17.4	15.8	14.6	30.8	13.2	16.3	25.6	17.9	23.3			25.6
	変らず	46.9	56.2	50.0	48.9	56.5	52.1	50.0	54.3	52.6	62.5	53.8	63.1	55.8	59.0	56.5	48.8			61.6
	減少	42.9	37.5	39.1	42.9	28.3	37.0	27.1	28.3	31.6	22.9	15.4	23.7	27.9	15.4	25.6	27.9			12.8
	D・I	-32.7	-31.2	-28.2	-34.7	-13.1	-26.1	-4.2	-10.9	-15.8	-8.3	15.4	-10.5	-11.6	10.2	-7.7	-4.6			12.8
	修正値	-30.3	-28.0	-29.9	-34.0	-16.4	-23.8	-0.8	-13.4	-13.0	-6.3	8.4	-9.8	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	8.2		11.9
	傾向値	-36.3		-34.9		-30.0		-22.9		-17.4		-9.9		-4.2		-4.5				
価格動向	販売価格	16.3	25.0	28.3	22.5	32.6	26.1	31.2	32.6	34.2	29.1	28.2	26.3	37.2	20.5	28.2	25.6			23.0
	修正値	14.8	20.8	23.7	20.0	31.8	24.2	27.4	30.3	32.1	25.6	25.4	24.8	34.8	20.5	25.7	23.3	-9.1		20.7
	傾向値	7.9		14.9		21.8		26.1		29.3		31.6		32.1		32.3				
	原材料価格	63.3	54.1	56.5	57.2	71.7	54.3	62.5	67.4	63.2	52.1	53.8	52.6	55.8	43.6	43.6	46.5			38.5
	修正値	63.1	49.8	52.7	55.3	64.9	51.1	59.5	61.7	61.9	49.9	52.7	52.6	50.5	43.3	45.1	42.4	-5.4		38.4
	傾向値	46.1		53.7		58.8		62.5		63.5		63.1		60.8		56.5				
在庫・繰り	原材料在庫数量	-2.0	0.0	13.0	2.0	17.4	4.4	2.1	13.1	10.5	6.2	7.7	13.2	7.0	7.7	12.8	9.3			15.4
	修正値	-1.5	1.6	11.1	1.0	17.3	2.7	3.2	13.8	10.4	7.7	6.2	11.0	6.5	6.5	14.1	9.1	7.6		16.2
	資金繰り	-18.4	-18.7	-21.8	-24.5	-17.4	-23.9	-16.7	-19.6	-21.0	-10.5	-15.4	-18.4	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6			-17.9
修正値	-16.6	-18.0	-22.0	-21.5	-17.6	-24.7	-16.6	-21.0	-18.5	-11.1	-16.1	-15.0	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	3.5		-17.9	
前年比	売上額	-14.3		-15.3		-8.7		0.1		-8.0		5.1		0.0		2.6				
	収益	-32.6		-23.8		-28.3		-12.5		-13.1		10.3		-11.6		-10.3				
雇用	残業時間	-10.2	-12.5	-6.5	-8.2	-2.2	-2.2	-2.1	-13.0	-7.9	-4.2	-7.7	-5.3	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3			-2.6
	人手	-8.2	-2.1	-8.7	-10.2	-17.4	-10.8	-16.6	-10.9	-5.2	-8.3	-7.7	-7.9	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3			-5.1
借入金	借入をした(%)	18.4	12.5	13.0	16.3	21.7	19.6	22.9	17.4	23.7	18.8	28.2	13.2	23.3	21.1	20.5	21.4			16.2
	借入をしない(%)	81.6	87.5	87.0	83.7	78.3	80.4	77.1	82.6	76.3	81.2	71.8	86.8	76.7	78.9	79.5	78.6			83.8
	借入難易度	-15.8		-8.3		-8.1		-15.0		-6.7		-6.1		-24.3		-17.7				
有効回答事業所数		49		46		46		48		38		39		43		39				

令和6年4～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対 前期比	6年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.1	-8.3	-6.5	-4.2	-10.9	-8.9	-18.8	-11.2	-10.5	-16.7	-5.2	-10.5	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7		-7.7
	実施した・予定あり	18.4	13.6	23.9	12.2	26.1	10.9	26.7	23.9	28.9	23.9	21.1	24.3	18.6	21.1	20.5	20.9		15.4
	事業用土地・建物	11.1	-	9.1	-	8.3	-	8.3	-	9.1	-	12.5	22.2	37.5	-	25.0	33.3		16.7
	機械・設備の新・増設	44.4	33.3	45.5	33.3	33.3	60.0	50.0	45.5	9.1	54.5	12.5	22.2	25.0	37.5	50.0	33.3		33.3
	機械・設備の更改	33.3	66.7	18.2	33.3	33.3	40.0	50.0	36.4	27.3	54.5	25.0	33.3	12.5	37.5	25.0	33.3		50.0
	事務機器	33.3	33.3	45.5	16.7	16.7	20.0	25.0	9.1	45.5	18.2	37.5	11.1	75.0	12.5	25.0	33.3		33.3
	車両	11.1	16.7	27.3	33.3	25.0	20.0	25.0	36.4	27.3	27.3	37.5	33.3	50.0	37.5	25.0	44.4		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	11.1	-	-	12.5	-		-
実施しない・予定なし	81.6	86.4	76.1	87.8	73.9	89.1	73.3	76.1	71.1	76.1	78.9	75.7	81.4	78.9	79.5	79.1		84.6	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	59.2		52.2		52.2		47.9		50.0		43.6		48.8		43.6			
	人手不足	12.2		10.9		8.7		10.4		15.8		12.8		16.3		15.4			
	大手企業との競争の激化	6.1		4.3		8.7		4.2		5.3		5.1		-		-			
	同業者間の競争の激化	14.3		13.0		15.2		14.6		18.4		12.8		9.3		12.8			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		2.6		-		2.3		-			
	輸入製品との競争の激化	4.1		6.5		8.7		6.3		7.9		5.1		7.0		5.1			
	合理化の不足	2.0		2.2		4.3		6.3		5.3		2.6		7.0		10.3			
	利幅の縮小	16.3		8.7		13.0		6.3		5.3		12.8		14.0		12.8			
	原材料高	30.6		28.3		26.1		37.5		23.7		33.3		32.6		28.2			
	販売納入先からの値下げ要請	10.2		8.7		13.0		14.6		2.6		2.6		2.3		2.6			
	仕入先からの値上げ要請	16.3		23.9		13.0		16.7		10.5		7.7		9.3		7.7			
	人件費の増加	8.2		4.3		2.2		6.3		5.3		5.1		9.3		15.4			
	人件費以外の経費の増加	6.1		-		2.2		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6			
	工場・機械の狭小・老朽化	4.1		10.9		8.7		14.6		10.5		15.4		14.0		7.7			
	生産能力の不足	4.1		2.2		2.2		-		7.9		7.7		4.7		2.6			
	下請の確保難	-		-		-		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		2.6		4.7		5.1			
	地価の高騰	-		-		-		-		2.6		-		-		-			
	天候の不順	-		-		-		-		2.6		-		-		-			
	地場産業の衰退	2.0		2.2		4.3		-		2.6		2.6		7.0		5.1			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		2.1		-		-		-		-				
為替レートの変動	4.1		6.5		4.3		-		7.9		5.1		4.7		5.1				
その他	2.0		4.3		2.2		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6				
問題なし	10.2		10.9		8.7		12.5		10.5		7.7		7.0		7.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	55.1		50.0		54.3		54.2		52.6		51.3		48.8		41.0			
	経費を節減する	38.8		34.8		34.8		39.6		34.2		30.8		39.5		48.7			
	情報力を強化する	22.4		13.0		23.9		14.6		28.9		23.1		20.9		12.8			
	新製品・技術を開発する	22.4		19.6		19.6		25.0		34.2		25.6		18.6		20.5			
	不採算部門を整理・縮小する	2.0		4.3		2.2		4.2		-		-		7.0		2.6			
	提携先を見つける	4.1		4.3		4.3		4.2		5.3		5.1		4.7		2.6			
	機械化を推進する	2.0		8.7		6.5		8.3		5.3		7.7		4.7		10.3			
	人材を確保する	10.2		15.2		15.2		10.4		10.5		15.4		20.9		15.4			
	パート化を図る	2.0		2.2		6.5		2.1		-		2.6		4.7		2.6			
	教育訓練を強化する	-		-		4.3		4.2		2.6		2.6		2.3		-			
	労働条件を改善する	2.0		-		-		-		2.6		5.1		4.7		7.7			
	工場・機械を増設・移転する	-		-		4.3		4.2		2.6		-		2.3		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		2.2		2.1		-		-		-		-			
	その他	2.0		4.3		2.2		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6			
特になし	18.4		15.2		15.2		20.8		18.4		15.4		11.6		10.3				
有効回答事業所数		49		46		46		48		38		39		43		39			

中小企業景況調査 転記表 令和6年4~6月期

～卸売業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対前期比	6年 7月~9月期
		7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期			
業況	良い	6.5	15.4	22.0	11.5	14.5	13.8	16.7	11.5	16.3	20.0	21.4	17.0	12.1	17.9	10.3	7.0		8.6
	普通	40.3	41.5	44.1	49.2	50.0	56.9	50.0	55.7	49.0	46.7	50.0	55.3	51.7	62.5	50.0	59.7		62.1
	悪い	53.2	43.1	33.9	39.3	35.5	29.3	33.3	32.8	34.7	33.3	28.6	27.7	36.2	19.6	39.7	33.3		29.3
	D・I	-46.7	-27.7	-11.9	-27.8	-21.0	-15.5	-16.6	-21.3	-18.4	-13.3	-7.2	-10.7	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3		-20.7
	修正値	-43.9	-23.0	-24.6	-26.2	-22.5	-21.3	-6.1	-19.5	-14.5	-11.2	-21.7	-12.4	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	4.0	-17.8
	傾向値	-44.6		-40.9		-34.8		-27.7		-20.5		-16.4		-16.2		-18.2			
売上額	増加	22.6	24.2	35.6	25.8	24.2	22.0	28.3	16.1	30.0	26.7	30.4	30.0	27.1	28.6	18.6	22.0		20.3
	変らず	40.3	42.5	39.0	48.4	41.9	52.6	45.0	54.9	42.0	55.0	51.7	48.0	45.8	58.9	49.2	61.1		61.1
	減少	37.1	33.3	25.4	25.8	33.9	25.4	26.7	29.0	28.0	18.3	17.9	22.0	27.1	12.5	32.2	16.9		18.6
	D・I	-14.5	-9.1	10.2	0.0	-9.7	-3.4	1.6	-12.9	2.0	8.4	12.5	8.0	0.0	16.1	-13.6	5.1		1.7
	修正値	-19.5	-2.4	-5.4	-4.4	-5.5	-5.9	13.1	-13.3	-5.4	10.4	-4.1	1.3	6.8	10.4	-3.5	6.8	-10.3	3.9
	傾向値	-25.1		-21.3		-13.8		-5.8		-1.0		1.3		2.8		2.1			
収益	増加	16.1	24.2	28.8	19.4	16.1	13.6	21.7	9.7	16.0	23.7	23.2	18.0	15.3	21.4	6.9	18.6		13.6
	変らず	40.3	39.4	33.9	43.5	40.3	49.1	45.0	41.9	54.0	49.2	53.6	58.0	50.8	55.4	63.8	56.0		61.0
	減少	43.6	36.4	37.3	37.1	43.6	37.3	33.3	48.4	30.0	27.1	23.2	24.0	33.9	23.2	29.3	25.4		25.4
	D・I	-27.5	-12.2	-8.5	-17.7	-27.5	-23.7	-11.6	-38.7	-14.0	-3.4	0.0	-6.0	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8		-11.8
	修正値	-27.6	-6.7	-17.5	-17.7	-24.1	-24.8	-4.1	-36.2	-16.1	-3.7	-13.3	-9.2	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-2.5	-11.1
	傾向値	-25.3		-24.8		-23.1		-20.2		-17.1		-14.3		-12.2		-12.4			
価格動向	販売価格	37.1	33.4	52.5	43.6	40.3	30.5	45.0	29.0	38.0	35.0	48.2	34.0	33.9	33.9	33.9	30.5		28.8
	〃修正値	38.1	32.5	41.9	38.3	38.2	29.1	40.1	24.9	39.0	32.9	38.8	29.2	33.4	32.6	30.0	27.1	-3.4	27.3
	〃傾向値	19.8		30.0		39.0		43.2		43.8		43.4		42.1		39.9			
	仕入価格	61.4	59.1	72.9	59.7	66.2	47.4	61.7	53.3	54.0	43.3	57.1	46.0	61.0	46.4	54.2	52.5		49.2
	〃修正値	61.1	58.2	62.0	57.5	60.4	43.5	59.9	46.3	55.2	44.5	49.8	44.6	55.7	43.4	52.2	44.5	-3.5	48.9
	〃傾向値	49.5		59.1		65.7		66.8		64.6		61.7		59.1		57.5			
資金繰り	在庫数量	12.9	-4.6	13.5	8.0	12.9	10.1	13.4	11.3	26.0	10.0	16.0	18.0	15.2	10.7	16.9	8.5		13.5
	〃修正値	10.7	-3.6	10.5	5.8	17.2	7.2	13.4	13.2	20.7	11.2	13.9	14.1	18.0	8.6	17.4	9.8	-0.6	14.9
	資金繰り	-8.1	-4.6	-5.0	-4.8	-1.6	-5.1	1.7	-3.2	-4.0	0.0	-3.6	2.0	-6.8	-1.8	5.2	-8.5		1.7
	〃修正値	-5.2	-3.5	-8.5	-1.6	-4.1	-8.0	3.9	-5.5	-0.6	1.1	-6.0	4.4	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	13.6	1.4
前年同月比	売上額	-14.5		8.5		0.0		15.0		14.0		17.9		-3.4		-10.2			
	収益	-28.9		-11.9		-27.5		-5.0		8.0		-9.0		-10.2		-20.3			
	販売価格	43.6		59.3		45.2		53.3		44.0		46.4		35.6		35.6			
雇用	残業時間	-6.6	0.0	-5.1	-5.0	-1.6	-6.8	1.7	-3.3	-6.0	5.0	-5.3	-8.0	-3.5	3.6	-5.1	-3.5		-5.1
	人手	1.7	-6.0	-13.5	-1.6	-8.2	-8.5	-8.3	-5.0	-10.0	-11.7	-12.5	-8.0	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5		-5.2
借入金	借入をした(%)	29.0	9.2	25.9	13.1	30.6	16.9	25.0	6.5	22.0	13.3	21.8	16.0	22.0	20.4	25.9	12.1		17.2
	借入をしない(%)	71.0	90.8	74.1	86.9	69.4	83.1	75.0	93.5	78.0	86.7	78.2	84.0	78.0	79.6	74.1	87.9		82.8
	借入難易度	-7.3		-3.6		-3.4		-5.4		0.0		-5.7		-12.5		-3.9			
有効回答事業所数		62		59		62		60		50		56		59		59			

令和6年4～6月期

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値

項目	調査期		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対前期比	6年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向 (%)	現在の設備	-6.6	0.0	-11.9	-3.3	-8.1	-12.1	-1.7	-8.2	0.0	-5.1	-3.6	-4.0	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	1.7
	実施した・予定あり	20.0	16.9	26.3	16.7	16.7	22.8	20.3	24.2	23.4	22.0	25.5	20.8	30.9	23.6	27.3	23.6	27.3
	事業用土地・建物	-	9.1	13.3	10.0	-	7.7	16.7	6.7	9.1	7.7	7.1	20.0	11.8	15.4	13.3	15.4	20.0
	機械・設備の新・増設	25.0	27.3	20.0	30.0	30.0	15.4	25.0	26.7	27.3	7.7	21.4	20.0	5.9	23.1	13.3	7.7	13.3
	機械・設備の更改	41.7	27.3	40.0	60.0	40.0	23.1	33.3	20.0	27.3	30.8	28.6	20.0	35.3	30.8	40.0	30.8	33.3
	事務機器	50.0	54.5	40.0	60.0	80.0	46.2	58.3	66.7	36.4	69.2	28.6	40.0	41.2	38.5	26.7	46.2	33.3
	車両	25.0	27.3	33.3	20.0	20.0	38.5	25.0	26.7	27.3	15.4	28.6	20.0	11.8	38.5	26.7	30.8	33.3
	その他	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	10.0	5.9	-	-	7.7	6.7
実施しない	80.0	83.1	73.7	83.3	83.3	77.2	79.7	75.8	76.6	78.0	74.5	79.2	69.1	76.4	72.7	76.4	72.7	
経営上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	58.1		39.0		46.8		40.0		50.0		32.1		44.1		40.7		
	人手不足	8.1		11.9		9.7		15.0		18.0		12.5		11.9		18.6		
	同業者間の競争の激化	24.2		27.1		22.6		28.3		28.0		30.4		22.0		22.0		
	輸入品との競争の激化	3.2		3.4		4.8		3.3		2.0		3.6		3.4		6.8		
	流通経路の変化による競争の激化	4.8		1.7		3.2		1.7		6.0		3.6		5.1		5.1		
	合理化の不足	-		1.7		3.2		1.7		4.0		3.6		-		5.1		
	小口注文・多頻度配送の増加	4.8		-		1.6		6.7		2.0		3.6		5.1		3.4		
	利幅の縮小	29.0		30.5		33.9		21.7		20.0		19.6		16.9		20.3		
	取扱商品の陳腐化	4.8		6.8		6.5		6.7		10.0		7.1		5.1		6.8		
	販売商品の不足	17.7		15.3		9.7		13.3		20.0		16.1		18.6		15.3		
	販売納入先からの値下げ要請	3.2		3.4		6.5		5.0		6.0		10.7		8.5		5.1		
	仕入先からの値上げ要請	25.8		33.9		40.3		25.0		18.0		17.9		22.0		20.3		
	人件費の増加	4.8		3.4		4.8		6.7		4.0		14.3		10.2		11.9		
	人件費以外の経費の増加	3.2		6.8		3.2		10.0		2.0		8.9		3.4		6.8		
	取引先の減少	8.1		13.6		8.1		13.3		8.0		10.7		11.9		10.2		
	店舗の狭小・老朽化	1.6		5.1		1.6		1.7		2.0		1.8		1.7		1.7		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	地価の高騰	1.6		-		-		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-		
	天候の不順	1.6		1.7		1.6		3.3		4.0		3.6		6.8		1.7		
地場産業の衰退	1.6		1.7		3.2		1.7		2.0		3.6		5.1		5.1			
為替レートの変動	16.1		15.3		12.9		11.7		12.0		16.1		13.6		8.5			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	3.2		1.7		1.6		-		-		-		-		-			
問題なし	6.5		8.5		9.7		10.0		8.0		7.1		5.1		6.8			
重点経営施策 (%)	販路を広げる	61.3		66.1		62.9		73.3		70.0		67.9		64.4		66.1		
	経費を削減する	41.9		42.4		48.4		46.7		40.0		44.6		45.8		45.8		
	品揃えを充実する	24.2		23.7		24.2		13.3		22.0		21.4		15.3		15.3		
	情報力を強化する	27.4		33.9		25.8		28.3		34.0		28.6		23.7		27.1		
	新しい事業を始める	16.1		6.8		11.3		1.7		8.0		10.7		10.2		11.9		
	提携先を見つける	4.8		6.8		3.2		1.7		4.0		5.4		3.4		1.7		
	機械化を推進する	3.2		3.4		4.8		10.0		4.0		3.6		6.8		6.8		
	人材を確保する	14.5		10.2		17.7		13.3		14.0		12.5		15.3		13.6		
	パート化を図る	4.8		1.7		1.6		5.0		2.0		1.8		1.7		1.7		
	教育訓練を強化する	1.6		5.1		3.2		6.7		2.0		1.8		1.7		8.5		
	流通経路の見直しをする	6.5		1.7		3.2		3.3		6.0		5.4		6.8		1.7		
	取引先を支援する	1.6		-		-		1.7		-		-		-		-		
	輸入品の取扱いを増やす	1.6		1.7		4.8		6.7		2.0		3.6		6.8		8.5		
	労働条件を改善する	-		1.7		3.2		1.7		2.0		1.8		5.1		3.4		
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.7		1.6		-		2.0		-		-		-		
その他	3.2		1.7		-		-		-		-		-		-			
特になし	9.7		13.6		12.9		13.3		10.0		10.7		6.8		10.2			
有効回答事業所数		62		59		62		60		50		56		59		59		

中小企業景況調査 転記表 令和6年4~6月期

～小売業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対前期比	6年 7月~9月期
		7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期			
業況	良い	-	5.7	5.3	-	9.1	7.9	9.4	12.1	9.7	12.5	17.6	9.7	13.8	17.6	12.5	20.7		15.6
	普通	26.5	48.6	36.8	33.3	36.4	42.1	53.1	45.5	48.4	46.9	58.9	54.8	65.5	58.9	68.7	62.1		62.5
	悪い	73.5	45.7	57.9	66.7	54.5	50.0	37.5	42.4	41.9	40.6	23.5	35.5	20.7	23.5	18.8	17.2		21.9
	D・I	-73.5	-40.0	-52.6	-66.7	-45.4	-42.1	-28.1	-30.3	-32.2	-28.1	-5.9	-25.8	-6.9	-5.9	-6.3	3.5		-6.3
	修正値	-69.5	-34.1	-53.5	-63.5	-45.9	-46.8	-28.8	-30.3	-23.6	-25.3	-14.5	-17.6	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	3.4	-6.3
	傾向値	-59.9		-58.8		-56.1		-52.1		-44.7		-33.7		-23.1		-15.6			
売上額	増加	2.9	14.3	18.4	5.9	18.2	18.4	21.9	15.2	16.1	21.9	23.5	19.4	34.5	23.5	27.3	37.9		21.2
	変らず	35.3	37.1	39.5	29.4	45.4	42.1	56.2	54.5	61.3	53.1	53.0	61.2	48.3	53.0	57.5	44.9		57.6
	減少	61.8	48.6	42.1	64.7	36.4	39.5	21.9	30.3	22.6	25.0	23.5	19.4	17.2	23.5	15.2	17.2		21.2
	D・I	-58.9	-34.3	-23.7	-58.8	-18.2	-21.1	0.0	-15.1	-6.5	-3.1	0.0	0.0	17.3	0.0	12.1	20.7		0.0
	修正値	-54.7	-28.4	-30.0	-54.6	-17.7	-30.6	-5.1	-15.8	2.3	-2.0	-9.8	10.0	9.7	-12.9	5.4	13.9	-4.3	0.0
	傾向値	-49.8		-46.3		-38.7		-29.5		-18.7		-9.1		-1.7		4.2			
収益	増加	5.9	20.0	10.5	8.8	18.2	15.8	15.6	12.1	9.7	15.6	17.6	16.1	17.2	17.6	15.2	24.1		18.2
	変らず	32.4	40.0	44.8	26.5	36.4	44.7	56.3	51.5	58.0	50.0	58.9	51.6	65.6	61.8	63.6	58.7		60.6
	減少	61.7	40.0	44.7	64.7	45.4	39.5	28.1	36.4	32.3	34.4	23.5	32.3	17.2	20.6	21.2	17.2		21.2
	D・I	-55.8	-20.0	-34.2	-55.9	-27.2	-23.7	-12.5	-24.3	-22.6	-18.8	-5.9	-16.2	0.0	-3.0	-6.0	6.9		-3.0
	修正値	-52.4	-12.4	-35.5	-50.9	-29.0	-31.5	-16.1	-26.2	-13.9	-16.6	-12.5	-4.2	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	-2.8	-4.3
	傾向値	-46.1		-43.2		-38.6		-34.1		-28.3		-20.6		-13.7		-9.4			
価格動向	販売価格	8.8	17.2	29.0	23.6	21.2	21.1	34.4	21.2	29.1	34.4	50.0	29.1	41.4	55.9	33.4	41.4		36.4
	修正値	5.9	19.6	27.0	17.3	17.4	22.0	34.3	19.2	28.8	33.5	43.1	23.4	36.6	50.9	34.9	39.0	-1.7	36.4
	傾向値	5.2		10.5		15.8		20.5		25.9		31.1		36.2		38.6			
	仕入価格	50.1	40.0	63.2	50.1	63.6	57.9	56.2	57.6	51.5	56.2	61.8	58.0	55.2	61.8	54.5	58.6		60.6
	修正値	50.3	39.9	54.1	48.8	56.4	51.0	55.7	51.5	51.7	55.0	52.8	55.8	49.4	53.5	55.3	53.1	5.9	59.3
	傾向値	31.8		42.0		50.3		55.9		58.5		58.5		57.2		56.0			
在庫・繰り	在庫数量	3.0	-8.6	10.5	3.0	6.1	7.9	-3.1	6.1	0.0	3.1	5.9	3.3	0.0	2.9	3.0	3.5		0.0
	修正値	2.6	-7.2	9.5	1.9	5.8	7.1	-0.6	5.2	0.3	5.5	4.2	2.7	-0.5	3.0	4.9	2.1	5.4	2.4
	資金繰り	-17.7	-11.4	-18.4	-17.7	-21.2	-18.4	-6.2	-21.2	-16.2	-9.4	-5.9	-19.4	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3		-6.1
修正値	-17.9	-9.0	-19.2	-17.2	-21.4	-19.1	-3.5	-21.4	-16.4	-8.2	-8.4	-18.0	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	5.1	-7.4	
前年同期比	売上額	-52.9		-15.8		-12.2		9.3		9.6		11.8		24.2		9.1			
	収益	-58.8		-21.0		-21.3		-12.5		-16.1		-11.8		13.8		6.0			
	販売価格	17.6		31.6		27.3		40.6		32.3		44.1		37.9		30.3			
雇用	残業時間	-8.8	-11.4	-2.7	-8.8	-6.1	-5.4	3.2	-6.1	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0		-6.1
	人手	-11.8	-17.2	-21.1	-14.7	-18.2	-21.6	-12.5	-15.2	-9.7	-18.8	-20.6	-9.7	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8		-15.6
借入金	借入をした(%)	11.8	11.4	26.3	8.8	24.2	7.9	21.9	15.2	22.6	12.5	8.8	12.9	10.3	2.9	18.2	3.4		9.1
	借入をしない(%)	88.2	88.6	73.7	91.2	75.8	92.1	78.1	84.8	77.4	87.5	91.2	87.1	89.7	97.1	81.8	96.6		90.9
	借入難易度	-7.7		-6.9		-19.2		-11.1		-14.8		-11.1		-8.0		-7.1			
有効回答事業所数		34		38		33		33		31		34		29		33			

令和6年4～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対 前期比	6年 7月～9月期	
		7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-5.7	-7.9	-5.9	-12.5	-5.3	0.0	-9.4	-3.3	-3.1	0.0	-6.5	-3.4	-5.9	0.0	-3.4		-6.1	
	実施した・予定あり	9.4	8.8	10.8	9.4	18.8	16.7	15.6	9.4	12.9	9.7	18.2	10.0	14.8	12.5	28.1	17.9		27.3	
	事業用土地・建物	33.3	66.7	25.0	33.3	-	33.3	-	-	25.0	-	33.3	33.3	50.0	25.0	33.3	40.0		22.2	
	事務機器	33.3	66.7	50.0	66.7	33.3	66.7	80.0	-	75.0	33.3	50.0	33.3	25.0	50.0	33.3	20.0		44.4	
	車両	33.3	-	25.0	-	-	16.7	40.0	33.3	25.0	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	33.3	40.0		33.3	
	投資内容																			
	その他	-	-	25.0	-	66.7	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	25.0	33.3	20.0		33.3	
実施しない	90.6	91.2	89.2	90.6	81.2	83.3	84.4	90.6	87.1	90.3	81.8	90.0	85.2	87.5	71.9	82.1		72.7		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	73.5		55.3		51.5		51.5		64.5		52.9		34.5		45.5				
	人手不足	5.9		7.9		15.2		18.2		12.9		26.5		6.9		12.1				
	同業者間の競争の激化	26.5		26.3		18.2		15.2		6.5		8.8		27.6		18.2				
	大型店との競争の激化	11.8		10.5		12.1		6.1		6.5		5.9		10.3		6.1				
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	利幅の縮小	26.5		21.1		12.1		15.2		12.9		8.8		17.2		12.1				
	取扱商品の陳腐化	-		2.6		-		-		-		2.9		-		-				
	販売商品の不足	2.9		2.6		12.1		3.0		3.2		2.9		-		6.1				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	20.6		31.6		36.4		30.3		29.0		26.5		17.2		24.2				
	人件費の増加	5.9		7.9		9.1		6.1		6.5		11.8		10.3		21.2				
	人件費以外の経費の増加	8.8		-		9.1		12.1		-		2.9		10.3		12.1				
	取引先の減少	2.9		5.3		-		3.0		3.2		-		3.4		6.1				
	商圏人口の減少	2.9		2.6		6.1		6.1		3.2		2.9		3.4		3.0				
	商店街の集客力の低下	8.8		5.3		12.1		9.1		12.9		5.9		3.4		3.0				
	店舗の狭小・老朽化	2.9		5.3		6.1		6.1		6.5		5.9		-		-				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		2.9		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		3.0		-		-		-		-				
	天候の不順	5.9		2.6		3.0		6.1		3.2		-		10.3		9.1				
地場産業の衰退	2.9		2.6		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		2.6		3.0		-		-		-		-		3.0					
問題なし	5.9		7.9		6.1		12.1		9.7		11.8		13.8		6.1					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	26.5		18.4		21.2		18.2		16.1		11.8		20.7		27.3				
	経費を節減する	52.9		55.3		54.5		39.4		45.2		35.3		48.3		39.4				
	宣伝・広告を強化する	32.4		28.9		18.2		18.2		12.9		17.6		17.2		12.1				
	新しい事業を始める	-		2.6		6.1		6.1		3.2		-		-		-				
	店舗・設備を改装する	-		5.3		-		-		-		-		-		-				
	仕入先を開拓・選別する	11.8		7.9		18.2		27.3		9.7		17.6		6.9		15.2				
	営業時間を延長する	2.9		5.3		6.1		6.1		12.9		2.9		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	17.6		18.4		18.2		12.1		12.9		14.7		10.3		18.2				
	商店街事業を活性化させる	17.6		15.8		12.1		9.1		9.7		11.8		6.9		9.1				
	機械化を推進する	2.9		2.6		-		-		3.2		-		-		3.0				
	人材を確保する	5.9		10.5		9.1		12.1		9.7		17.6		17.2		18.2				
	パート化を図る	-		-		3.0		3.0		3.2		2.9		3.4		3.0				
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		9.7		2.9		10.3		12.1				
	輸入品の取扱いを増やす	2.9		2.6		3.0		3.0		3.2		2.9		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		3.0		-		-		-		3.0				
特になし	8.8		7.9		9.1		12.1		9.7		20.6		10.3		6.1					
有効回答事業所数		34		38		33		33		31		34		29		33				

中小企業景況調査 転記表 令和6年4～6月期

～サービス業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項 目	調査期		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対 前期比	6年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期		
業況	良 い	10.0	12.5	5.0	10.5	14.3	-	26.3	14.3	25.0	26.3	10.5	31.3	22.2	21.1	27.8	22.2		22.2	
	普 通	50.0	45.8	55.0	42.1	61.9	60.0	52.6	61.9	37.5	52.6	68.4	37.4	55.6	52.6	50.0	50.0		61.1	
	悪 い	40.0	41.7	40.0	47.4	23.8	40.0	21.1	23.8	37.5	21.1	21.1	31.3	22.2	26.3	22.2	27.8		16.7	
	D・I	-30.0	-29.2	-35.0	-36.9	-9.5	-40.0	5.2	-9.5	-12.5	5.2	-10.6	0.0	0.0	-5.2	5.6	-5.6		5.5	
	修正値	-30.1	-22.2	-37.1	-34.1	-10.3	-43.9	4.7	-13.4	-8.4	5.1	-10.3	5.0	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	5.1	4.0	
傾向値	-43.9		-38.6		-31.4		-21.6		-15.1		-9.9		-5.7		-4.4					
売上額	増 加	15.0	20.8	20.0	5.0	23.8	5.0	21.1	23.8	25.0	21.1	26.3	25.0	16.7	26.3	16.7	11.1		22.2	
	変 ら ず	50.0	33.3	45.0	50.0	42.9	60.0	57.8	57.2	37.5	63.1	57.9	50.0	55.5	47.4	55.5	66.7		50.0	
	減 少	35.0	45.9	35.0	45.0	33.3	35.0	21.1	19.0	37.5	15.8	15.8	25.0	27.8	26.3	27.8	22.2		27.8	
	D・I	-20.0	-25.1	-15.0	-40.0	-9.5	-30.0	0.0	4.8	-12.5	5.3	10.5	0.0	-11.1	0.0	-11.1	-11.1		-5.6	
	修正値	-16.2	-13.5	-22.7	-34.1	-9.6	-40.0	2.1	-3.2	-5.0	13.2	-1.7	11.7	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	1.4	2.8	
傾向値	-33.8		-28.0		-23.0		-14.8		-10.2		-6.1		-3.1		-4.7					
収益	増 加	15.0	12.5	15.0	5.0	23.8	5.0	15.8	23.8	25.0	15.8	26.3	25.0	16.7	26.3	5.6	11.1		16.7	
	変 ら ず	35.0	41.7	45.0	40.0	47.6	50.0	57.9	47.6	37.5	57.9	52.6	50.0	50.0	47.4	66.6	61.1		55.5	
	減 少	50.0	45.8	40.0	55.0	28.6	45.0	26.3	28.6	37.5	26.3	21.1	25.0	33.3	26.3	27.8	27.8		27.8	
	D・I	-35.0	-33.3	-25.0	-50.0	-4.8	-40.0	-10.5	-4.8	-12.5	-10.5	5.2	0.0	-16.6	0.0	-22.2	-16.7		-11.1	
	修正値	-33.0	-25.2	-30.9	-46.5	-8.5	-45.6	-5.9	-10.4	-5.5	-3.6	-5.1	7.3	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	4.1	-1.8	
傾向値	-39.3		-36.6		-31.8		-22.7		-16.0		-9.4		-7.1		-10.1					
価格動向	料 金 価 格	20.0	16.6	15.0	10.0	19.0	10.0	26.3	4.7	18.8	26.3	31.6	18.8	22.2	31.6	22.2	5.5		16.6	
	” 修正値	18.9	15.8	15.3	12.0	16.4	7.6	21.8	2.7	19.9	21.2	29.7	21.6	19.5	26.7	18.8	6.8	-0.7	12.8	
	” 傾向値	1.3		10.2		16.3		19.4		19.9		21.9		24.3		24.2				
	材 料 価 格	35.0	54.2	50.0	35.0	47.5	35.0	47.4	42.8	43.8	47.4	52.6	37.5	55.6	52.6	38.8	38.9		38.8	
	” 修正値	34.9	49.0	46.5	35.0	43.8	33.7	43.8	40.0	45.7	41.3	50.9	39.6	49.8	51.8	37.2	37.3	-12.6	33.3	
” 傾向値	30.1		38.1		44.6		45.8		46.1		47.5		48.8		48.8					
在庫・繰り	資 金 繰 り	5.0	0.0	10.0	5.0	14.2	5.0	21.0	9.5	6.2	15.8	15.8	12.5	-5.5	15.8	5.5	-5.5		5.5	
	” 修正値	6.0	4.6	1.1	3.9	12.0	-2.3	20.6	7.8	8.8	18.8	7.3	11.7	-3.8	7.2	5.3	-3.9	9.1	8.5	
前年同月比	売 上 額	-20.0		-25.0		19.1		15.7		-6.3		15.8		0.0		0.0				
	収 益	-25.0		-30.0		0.0		-10.5		-6.3		10.5		-11.1		-22.2				
雇用	残 業 時 間	-5.2	0.0	-10.5	-10.5	-19.0	-5.3	5.3	4.8	0.0	10.5	15.8	0.0	-5.6	15.8	0.0	0.0		0.0	
	人 手	-25.0	-29.2	-30.0	-25.0	-42.9	-30.0	-36.8	-38.1	-31.3	-36.8	-36.8	-31.3	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3		-44.4	
借入金	借入をした (%)	30.0	20.8	10.0	25.0	15.0	5.0	21.1	20.0	12.5	5.3	5.3	12.5	16.7	5.3	0.0	5.6		0.0	
	借入をしなない (%)	70.0	79.2	90.0	75.0	85.0	95.0	78.9	80.0	87.5	94.7	94.7	87.5	83.3	94.7	100.0	94.4		100.0	
	借入難易度	0.0		-6.6		0.0		7.2		14.3		0.0		12.5		0.0				
有効回答事業所数		20		20		21		19		16		19		18		18				

令和6年4～6月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		6年		対前期比	6年 7月～9月期	
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-15.0	-4.2	-10.0	-15.0	-4.7	-15.0	-10.5	-9.5	-12.5	-15.8	-5.3	-12.5	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1		-5.6	
	実施した・予定あり	36.8	33.3	15.8	26.3	23.8	15.8	36.8	42.9	18.8	15.8	21.1	25.0	22.2	15.8	27.8	29.4		11.1	
	事業用地・建物	14.3	12.5	-	20.0	20.0	33.3	14.3	22.2	33.3	33.3	25.0	75.0	-	-	20.0	-		-	
	機械・設備の新・増設	-	62.5	66.7	-	40.0	33.3	28.6	-	-	-	25.0	-	25.0	33.3	20.0	20.0		50.0	
	機械・設備の更改	57.1	37.5	33.3	80.0	40.0	33.3	14.3	33.3	66.7	66.7	25.0	25.0	50.0	33.3	20.0	80.0		50.0	
	事務機器	42.9	50.0	66.7	20.0	60.0	66.7	71.4	44.4	-	33.3	50.0	-	25.0	66.7	60.0	20.0		-	
	車両	14.3	12.5	-	20.0	-	-	28.6	33.3	-	33.3	-	-	25.0	-	20.0	-		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	63.2	66.7	84.2	73.7	76.2	84.2	63.2	57.1	81.2	84.2	78.9	75.0	77.8	84.2	72.2	70.6		88.9	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	55.0		40.0		33.3		42.1		37.5		26.3		33.3		38.9			
人手不足		30.0		30.0		38.1		36.8		37.5		31.6		38.9		44.4				
同業者間の競争の激化		10.0		15.0		14.3		15.8		25.0		21.1		27.8		22.2				
大企業との競争の激化		5.0		-		-		-		-		5.3		-		-				
合理化の不足		-		-		4.8		10.5		12.5		5.3		5.6		5.6				
利幅の縮小		15.0		10.0		9.5		15.8		-		21.1		11.1		16.7				
取扱事務の陳腐化		-		-		4.8		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		15.0		20.0		23.8		10.5		18.8		10.5		16.7		22.2				
料金の値下げ要請		5.0		5.0		-		-		-		-		-		-				
人件費の増加		20.0		15.0		23.8		36.8		31.3		31.6		16.7		27.8				
人件費以外の経費の増加		10.0		-		4.8		5.3		-		5.3		-		5.6				
技術力の不足		-		10.0		9.5		-		-		5.3		5.6		5.6				
取引先の減少		15.0		10.0		14.3		15.8		12.5		21.1		5.6		5.6				
商圏人口の減少		5.0		5.0		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		5.0		10.0		9.5		10.5		12.5		10.5		16.7		11.1				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		5.6		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		5.3		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		5.3		-		-					
その他	-		-		4.8		-		-		-		-		-					
問題なし	5.0		10.0		-		-		-		5.3		5.6		5.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	50.0		40.0		42.9		63.2		43.8		42.1		50.0		61.1				
	経費を節減する	40.0		45.0		28.6		36.8		25.0		26.3		38.9		33.3				
	宣伝・広告を強化する	20.0		20.0		19.0		15.8		12.5		15.8		16.7		-				
	新しい事業を始める	10.0		10.0		4.8		5.3		12.5		10.5		16.7		16.7				
	店舗・設備を改装する	10.0		15.0		9.5		15.8		18.8		15.8		16.7		5.6				
	提携先を見つける	10.0		10.0		9.5		5.3		6.3		5.3		-		5.6				
	技術力を強化する	10.0		20.0		14.3		15.8		6.3		15.8		11.1		16.7				
	機械化を推進する	-		-		4.8		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	30.0		15.0		42.9		26.3		43.8		36.8		27.8		27.8				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	20.0		25.0		23.8		15.8		18.8		26.3		16.7		16.7				
	労働条件を改善する	-		5.0		9.5		5.3		-		10.5		-		11.1				
	不動産の有効活用を図る	5.0		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	5.0		10.0		4.8		5.3		6.3		10.5		5.6		5.6					
有効回答事業所数		20		20		21		19		16		19		18		18				

-
-
- 【発行元】** 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島 2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調査機関】** 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋 3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分析委託】** 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町 1-3-1 JA ビル
☎ 03 (6910) 3153
-